

令和5年度主要事業 調書集



企画部総合政策課

be Happy

~未来へつながるまち 広陵~

基本目標 1

自然と人が調和したまち



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	23	①事務事業名称	公園施設長寿命化修繕事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 管理係		
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名	
施策	1-1	公園の保存と緑化の推進				1	公園・緑地の適正な維持管理の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度に作成した公園施設長寿命化修繕計画に基づき事業を実施。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	●	県	●	民間		住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況				
							都市公園のある全市町村が実施。				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	H25.H26に策定した公園施設長寿命化修繕計画に基づき、公園施設の更新を進める。広陵町公園施設長寿命化修繕計画から ランク別施設数(平成27年3月時点) ランクC判定施設(全体的に劣化が進行している施設) 130施設 ランクD判定施設(全体的に顕著な劣化である施設) 32施設							⑨対象者の母数	要修繕施設(判定区分CorD)の施設数		
⑩待成果・期	計画的に施設改修、修繕を進めることにより、利用者が安全安心に公園を利用できるようになる。 全ての都市公園において、更新が必要な公園施設がない状態。(長寿命化計画のランクC,Dがない)										
⑪実施方法	防災安全交付金事業を活用し、広陵町公園施設長寿命化修繕計画に基づく事業を実施。 令和4年度: 竹取公園トイレ設計,見立山公園トイレ設計,公園施設長寿命化計画策定 令和5年度: 見立山公園トイレ改修工事、竹取公園放送設備更新、横峯公園トイレ改修設計 令和6年度: 横峯公園トイレ改修工事、竹取公園トイレ改修工事										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	都市公園整備事業費(防災・安全)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	0	15,000	30,000	40,000	公園施設修繕工事		
		12 節	委託料	千円	0	15,000	2,500	5,000	公園施設修繕設計委託業務		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	0	30,000	32,500	45,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円		15,000	16,250	22,500	防災安全交付金		
		県支出金		千円							
町単費		千円	0	15,000	16,250	22,500					
当該会計の財源		千円		1,500	1,650	2,300					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円		13,500	14,600	20,200					
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.18				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			966	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			966	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	30,000	33,466	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	30,000	63,466	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 更新工事に着手した 公園の割合	%		27		30		33	40	
		単位コスト千円		0.0		1,000.0		984.8		
		単位コスト増減率					-	-1.5%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 公園施設に起因する 事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	地域再生可能エネルギー導入戦略 ～地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定～		①所管部署	課名	係名						
					環境政策課	環境係							
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名							
1-2	環境保全の推進				2	地球温暖化対策の推進							
③事務事業の実施の必要性 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	● 民間	住民NPO等										
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	第5次広陵町総合計画に則し、国のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、長期目標として2050年を見据えて、再生可能エネルギーのさらなる導入促進と、再生可能エネルギーの導入による地域振興を図っていくため、令和4年1月に「広陵町脱炭素ビジョン」(再エネ可能エネルギー導入計画)を策定した。この計画を実行するためには、さらに地球温暖化対策の推進に関する法律を踏まえた「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献するため、課題を解決し、町の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として計画にまとめ、具体に実施していくことが必要である。					⑨対象者の母数	全町民						
⑩待目的成果・期	上記⑨を受けて、町の自然的社会的条件を勘案し、温室効果ガスの排出量削減等を推進するために計画期間に達成すべき目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定めるとともに、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する事項として、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、緑化推進、廃棄物等の発生抑制等循環型社会の形成等々の具体的な取組を取りまとめた「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を策定することで、2050年カーボンニュートラル社会の実現が図られるもの。												
⑪実施方法	当課主導のもと、関係課から必要な資料提供を受けつつ、信頼性の高い膨大な全国データの収集及び分析・解析力をもつ委託業者を活用しながら、町民にわかりやすい具体的な実行計画の策定をめざすもの。 令和3年度:広陵町脱炭素ビジョン(再エネ可能エネルギー導入計画)策定												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	9,988			10,000				地域温暖化対策実行計画の作成業務	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節		千円								
			事業費合計額	(A)	千円	9,988	0		10,000	0			
	参考)	財源内訳	国庫支出金		千円				7,500				地域再エネ導入戦略策定支援事業
			県支出金		千円								
町単費				千円	9,988	0		2,500	0				
			当該会計の財源		千円	9,988			2,500				
			他会計からの繰入		千円								
			地方債		千円								
			受益者負担		千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.10					
		技能労務職員		人・年				0.00					
		再任用職員		人・年				0.00					
		会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員		千円					537	#VALUE!			
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!			
		再任用職員		千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!			
				職員人件費計(概算)	(B)	千円				537	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]		千円	9,988	0		10,537	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計		千円	9,988	9,988		20,525	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%	-	-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町内公共施設における太陽光発電施設					5		1	6	
		単位コスト千円				-	0.0	10,000.0		
	単位コスト増減率					-	-			
	2									
		単位コスト千円				-	-	-		
		単位コスト増減率				-	-	-		
⑮ 成果 指標	1 二酸化炭素排出量を令和32(2050)年度までに実質ゼロにする。	%				-		-26	-32	2013年のCO2を100%として算出
		単位コスト千円				-	-	-		
	単位コスト増減率					-	-	-		
	2									
		単位コスト千円				-	-	-		
		単位コスト増減率				-	-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	25	①事務事業名称	リレーセンター広陵解体工事に伴う事前調査	①所管部署	課名 環境政策課	係名 環境係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
施策	1-3 環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 現在はリレーセンターとして活用しているが、並行して解体の準備を進める必要があるため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	令和3.4年度で安堵町環境美化センターの解体工事実施。								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数	全町民					
⑩待	⑩目的成果・期											
広陵町ごみ処理町民会議で検討した後、速やかに解体撤去する。												
⑪実	⑪実施方法											
リレーセンター解体工事に伴う調査・計画・設計業務。広陵町ごみ処理町民会議で検討した中で、跡地利用が決定した後に解体撤去予定。跡地の活用等。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	2	目 1 事業名 一般経費(新清掃施設建設準備課)						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				17,600			解体基本設計・事前調査業務	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	17,600	0			
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
町単費			千円	0	0	17,600	0					
当該会計の財源			千円			17,600						
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円									
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	18,137	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	18,137	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 調査費	円		-		-		17,600	単年度事業のため、未記入	
		単位コスト千円		-		-		1.0		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	1	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
		単位コスト千円		-		-		-		
⑮ 成果 指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
		単位コスト千円		-		-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	29	①事務事業名称	使用済み小型家電回収事業	①所管部署	リレーセンター業務課	課名	係名	管理係							
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名										
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進										
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている															
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(平成24年法律第57号)										
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	●	県	●	民間		住民NPO等			全国的に多くの自治体で実施						
⑧サービスの分類					2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象	広陵町に住む全町民						⑨対象者の母数	約35,000人							
⑩目的・期待成果	使用済み小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第5条の規定により、使用済み小型電子機器等を分別して回収するために必要な措置を講じる事が努力義務とされている。 ・使用済み小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済み小型電子機器等の再資源化を促進するための措置を講ずることにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与する。 ・廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図る観点から、使用済み小型電子機器等の再資源化を適正かつ確実に行う。 ・有用金属の供給障害が生じた場合に、小型電子機器のリサイクルによる有用金属の供給により効果・便益をもたらす。														
⑪実施方法	・ごみ減量・資源化に取り組んでいる中で、鉄・アルミ・銅・貴金属・レアメタルといった有用な金属が含まれていて、これらの有用金属等のリサイクルを促進するために小型家電の回収を実施する。(ボックス回収) (R5年度の取組) 早期に事業実施できるよう備品の購入、広報及びホームページ等による住民周知並びに使用済み小型電子機器等の処分委託の契約を進める。(遅くとも令和6年1月から実施)														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	4	項	2	目	3	事業名	収集関係費						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
					単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円						50	50	回収ボックスポップ作製・啓発用チラシ		
		12	節	委託料	千円						1,800	1,800	再資源化委託料		
		17	節	備品購入費	千円						350	0	回収ボックス購入:70,000円×5個		
			節	-	千円										
			節	-	千円										
					その他の節	千円									
					事業費合計額	(A)	千円	0	0	2,200	1,850				
	参考)	財源内訳			国庫支出金	千円									
					県支出金	千円									
					町単費	千円	0	0	2,200	1,850					
				当該会計の財源	千円			2,200	1,850						
				他会計からの繰入	千円										
				地方債	千円										
		受益者負担	千円												
		その他	千円												
人件費	工数			一般行政職員	人・年					0.04					
				技能労務職員	人・年					0.00					
				再任用職員	人・年					0.00					
				会計年度任用職員	人・年					0.00					
	人件費				一般行政職員	千円					215	#VALUE!			
					技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
					再任用職員	千円					0	#VALUE!			
					会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
					職員人件費計(概算)	(B)	千円			215	#VALUE!				
					総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	2,415	#VALUE!					
R	3			年度以降総コスト累計	千円	0	0	2,415	#VALUE!						
				受益者負担の割合	%		-	-			#VALUE!				

④ 一次評価:係内・課内での検討							
事業の実績を示す指標名		単位	R 3	R 4	R 5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 SNSによる啓発回数	回	-	-	5	4	
	2						
⑮ 成果指標	1 小型家電回収量	トン	-	-	60	50	
	2						
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-		

基本目標 2

生活基盤が充実したまち



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	竹取公園周辺地区の整備計画策定	①所管部署	課名 都市整備課	係名 管理係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進			2	既存の市街地等における都市機能の充実											
③事務事業の実施の必要性																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯												
竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。平成31年4月に奈良県と「広陵町竹取公園周辺地区まちづくりに関する基本協定書」を締結し、周辺の施設(馬見丘陵公園、観光農園、古墳など)と連携し、観光地として賑わいを創出することとなった。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間		住民NPO等										
⑧サービスの分類				8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	令和3年7月に作成した「広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画」に基づき、施設整備等を進める。					⑨対象者の母数	竹取公園利用者数									
⑩待目的果・期	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。															
⑪実施方法	奈良県とのまちづくり基本協定を結び、竹取公園周辺の賑わい創出のため、様々な事業を実施する。 事業実施に当たっては、国の交付金や県の補助金を活用する。 令和4年度:町道上田部奥鳥井線を4車線から2車線化にする社会実験、民間活力導入に向けた基本設計を実施 令和5年度:民間活力導入に向け、都市計画変更や公募の準備 令和6年度以降:公募を行い、事業者と連携して公園再整備を行う。															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	6	項	4	目	1	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	9,873	20,000	20,000	10,000	まちづくり設計業務委託							
		14 節	工事請負費	千円			10,000	(R6) 竹取公園周辺整備工事								
		16 節	公有財産購入費	千円			20,000	(R6) 用地買収								
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	9,873	20,000	20,000	40,000								
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円			10,000	20,000		官民連携基盤整備推進調査費							
		県支出金	千円		7,529				(R4)市町村とのまちづくり事業調査費等補助金							
町単費		千円	9,873	12,471	10,000	20,000										
当該会計の財源		千円	9,873	12,471	10,000	20,000										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.25										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			1,341	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,341	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	9,873	20,000	21,341	#VALUE!									
R	3	年度以降総コスト累計	千円	9,873	29,873	51,214	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 個別事業着手件数	件		0		3		2	7 (累計)	
		単位コスト千円		-		6,666.7		10,000.0		
		単位コスト増減率				-		50.0%		
⑮ 成果 指標	1 竹取公園への来園者数(休日1日当たり)	人		2,200		2,300		2,400	2,600	
		単位コスト千円		4.5		8.7		8.3		
		単位コスト増減率				93.8%		-4.2%		
⑮ 成果 指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	大塚地区土地利用計画策定業務			①所管部署	課名 都市整備課	係名 都市計画係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
施策	2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進					1	計画的かつ秩序ある土地利用の誘導					
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 中和幹線の沿線である本地区は都市計画マスタープランにおいて、地域産業立地地区に位置づけられており、企業立地等にとってポテンシャルの高い地区である。一方、農業の後継者不足により、農地転用する土地が点在するなど、適正な土地利用が図られていないことから、地場産業等を中心とした企業の立地に向けて町が誘導していくこととなった。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	中和幹線沿線を産業用地として活用するための整備計画を策定する。						⑨対象者の母数	立地企業数				
⑩目的成果・期	中和幹線沿線を地域産業立地地区として活用する。											
⑪実施方法	奈良県企業立地推進課の補助金を活用し、企業誘致に向けた土地利用検討業務を行う。 令和4年度まで：企業ニーズ、進出意向調査、概略計画案の作成、関係機関協議 令和5年度：道路基本設計 令和6年度：国の交付金を活用し、道路整備事業を予定											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	4	目	1	事業名 大塚地区土地利用計画策定業務委託料				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	7,705	5,000	20,000				道路基本計画策定	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	7,705	5,000	20,000	0				
	(参考)	財源内訳	国庫支出金		千円							
			県支出金		千円	3,852	2,500	10,000				奈良県産業用地創出基本計画策定支援補助金
			町単費		千円	3,853	2,500	10,000	0			
当該会計の財源				千円	3,853	2,500	10,000					
他会計からの繰入				千円								
地方債				千円								
	受益者負担		千円									
	その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.11					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			590	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]		千円	7,705	5,000	20,590	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円	7,705	12,705	33,295	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	企業ニーズ調査結果に基づく、企業訪問累計件数	件		1		4		7	10	
		単位コスト千円		7,705.0		1,250.0		2,857.1			
		単位コスト増減率				-83.8%		128.6%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果 指標	1	対象地区における企業誘致数	件		1		0		0	3	
		単位コスト千円		7,705.0		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	都市水環境整備下水道事業				①所管部署	課名 上下水道課	係名 施設整備係			
(ア) 実施根拠												
②番号	2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進				②展開方向	2 既存施設の適正な維持管理の推進						
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域から整備要望がある。また整備開始から40年度が経過しており、長寿命化対策が必要である。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	国				県		民間		⑦他市町村での同様事業の実施状況			
								全市町村が実施				
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	下水管道							⑨対象者の母数	総延長			
⑩待目的・成果・期	ストックマネジメント実施方針(平成29年度策定)及び修繕改築計画(令和2年度策定)に基づき、老朽化施設を診断し、修繕を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る。											
⑪実施方法	R5~R7 管路調査、管更正工事(真美ヶ丘)											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	下水道事業	款	41	項	11	目	11	事業名	都市水環境整備下水道事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	20,000			55,000		27,500	調査診断	
		14 節	工事請負費	千円		15,000		116,120		110,000	管更生工事	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	20,000	15,000		171,120		137,500	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	10,000		7,500		72,500		58,750		防災・安全交付金
		県支出金	千円									
町単費		千円	10,000		7,500		98,620		78,750			
当該会計の財源		千円					20		20,000			
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円	10,000		7,500		98,600		58,750			
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.05				
		技能労務職員	人・年					0.10				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					268	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					474	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			742	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]		千円	20,000	15,000		171,862		#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計		千円	20,000	35,000		206,862		#VALUE!		
		受益者負担の割合	%		-	-		-		#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 管更生延長	m		0		150		700	700	
		単位コスト千円		-		100.0		244.5		
		単位コスト増減率				-		144.5%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 長寿命化延長割合	m		6,000		0		14,000	7,000	
		単位コスト千円		3.3		-		12.2		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	6	①事務事業名称	重要給水施設配水管耐震整備事業				①所管部署	課名 上下水道課	係名 施設整備係		
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進				2	既存施設の適正な維持管理の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内の上水道管は老朽化が進んでおり、また耐震化への対応も必要となっているため、令和2年度から実施している。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	全市町村が実施							
⑧サービスの分類											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	重要な給水施設配水管とその延長							⑨対象者の母数	約38,000m		
⑩待成果・期	老朽化した管路の更新に伴い、優先順位の高い真美ヶ丘配水場から重要給水施設(避難所)への送水管を耐震管に布設替える。										
⑪実施方法	令和4年から6年までは実施箇所が決定しているので、工事に遅れの無いよう管理指導に努める。また令和7年度以降の計画を次年度策定予定である。 令和2年度～令和6年度県道大和高田斑鳩線沿い: 齊音寺～寺戸 令和7年度以降(令和5年度に計画を更新予定)										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	水道事業	款	41	項	1	目	1	事業名	重要給水施設配水管耐震管布設替工事		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	63,605	136,000	213,000	213,000	耐震管布設替工事		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	63,605	136,000	213,000	213,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	20,177	36,593	47,494	47,494	水道施設整備費国庫補助金			
		県支出金	千円								
町単費		千円	43,428	99,407	165,506	165,506					
当該会計の財源		千円	43,428	99,407	165,506	165,506					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.85				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				4,560	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			4,560	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	63,605	136,000	217,560	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	63,605	199,605	417,165	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 重要給水施設への配水管の耐震化延長	m		1,000		1,000		1,000	1,000	
		単位コスト千円		63.6		136.0		213.0		
		単位コスト増減率				113.8%		56.6%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 町全体の耐震化割合	%		0.18		0.19		0.20	0.21	
		単位コスト千円		353,361.1		715,789.5		1,065,000.0		
		単位コスト増減率				102.6%		48.8%		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	水道管路更新計画更新事業				①所管部署	課名 上下水道課	係名 業務係			
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号				展開方向名		
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進				2	既存施設の適正な維持管理の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成25年度に管路更新計画を策定してから10年が経過することから、耐震化・更新計画を見直すもの。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	全市町村が実施								
⑧サービスの分類												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	平成25年度に策定した広陵町水道管路更新計画の見直し							⑨対象者の母数	配水管の総延長			
⑩待目的・成果・期	平成25年度に本計画を策定し、令和2年度から重要給水施設付近から更新している。本計画は、策定から10年が経過しており、現在の進捗状況を踏まえ計画内容の更新が必要となることから、計画を更新し管路の更新・耐震化を進める。											
⑪実施方法	奈良県及び県内の26市町村は県域水道一体化を目指しており、令和7年度から企業団へ各市町村の事業を引き継ぐよう準備を進めている。構成市町村の管路更新等に係る投資見込額は示されているので、どの地域を更新していくか、また投資額等も本計画に盛り込み、一体化の投資計画とリンクするものである。 なお、実施に当たっては、公民連携手法の活用を検討し、企業団に提案する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	水道事業	款	41	項	1	目	1	事業名	水道管路更新計画更新事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				23,001			既存計画の更新	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	23,001	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	0	23,001	0						
当該会計の財源		千円					23,001					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.30					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				1,610	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,610	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	24,611	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0	0	24,611	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画策定進歩率	%		10		10		10	15	
		単位コスト千円		0.0		0.0		2,300.1		
		単位コスト増減率					-	-		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 耐震化割合	%		0.18		0.19		0.20	0.21	
		単位コスト千円		0.0		0.0		115,005.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	2 耐震化延長	m		1,000		1,000		1,000	1,000	
		単位コスト千円		0.0		0.0		23.0		
		単位コスト増減率					-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	7	①事務事業名称	真美ヶ丘配水場リスク強化対策事業				①所管部署	課名 上下水道課	係名 施設整備係
(ア) 実施根拠									
②番号	2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進				②展開方向	2 既存施設の適正な維持管理の推進			
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 真美ヶ丘配水場は竣工から7~8年経過するが、年次法令点検が実施できていない。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類	8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	真美ヶ丘配水場の給水世帯数							⑨対象者の母数	約13,400
⑩待目的成果・期	真美ヶ丘配水場は竣工から7~8年経過するが、年次法定点検を一度も実施できていない。理由としては、点検の際にポンプを停止する必要があり、現状(キュービクル1機)のままでは配水が停止し、濁り水の発生が考えられるからである。(発電機があるものの、停電してから7分後にしか作動しない。)また、停電が起きても同様の状態が考えられる。キュービクルの増設によって、既存のキュービクルが停止しても増設するキュービクルに即時で運転が切り替わるので停電による配水停止を回避できる。(キュービクル:高圧受変電設備)								
⑪実施方法	令和3年度に業者に委託した「真美ヶ丘配水場リスク強化対応検討業務委託」で、方向性を3案提示されている。その3案のなかで費用対効果の面からもキュービクルの増設が最適であるので、今年度設計を委託予定であり、本設計に基づき、次年度にキュービクルを増設する。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	水道事業	款	41	項	1	目	4	事業名	真美ヶ丘配水場リスク強化対策事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	4,950	3,872	4,400		設計等委託
		14 節	工事請負費	千円			88,000		キュービクル増設
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	4,950	3,872	92,400	0	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
町単費		千円	4,950	3,872	92,400	0			
当該会計の財源		千円	4,950	3,872	92,400				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.50			
		技能労務職員	人・年			0.20			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			2,683	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			948	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			3,630	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]	千円	4,950	3,872	96,030	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	4,950	8,822	104,852	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 点検回数	回		0		0		0	1	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	1 配水停止状態	回		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	濁水対策事業				①所管部署	課名	係名		
								上下水道課	施設整備係		
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名	
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進					2	既存施設の適正な維持管理の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 従来から濁水が発生しているが、町内の配水管網図の精度が低く管網解析ができない。このことにより、適切な濁水対策を実施することができないため令和2年度から実施しているもの。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				実施状況確認できず。							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	真美ヶ丘地区における配水管							⑨対象者の母数	不明		
⑩目的・期待成果	真美ヶ丘地内の水道管は、布設後40年程度経過(在来地区よりも劣化している)しており、経年により管内にサビが堆積している箇所が多数存在していると想定される。この管内のサビが、消火活動や防火活動による急激な管内水量の変化により、濁水の発生要因となっている。この事象を改善すべく、水流方向を見定める(管網解析を実施する)ことで配水管内に堆積したサビの吐き出し清掃を実施し、濁水発生事故を抑制する。										
⑪実施方法	対象区域(馬見北9丁目)内に複数ある消火栓に各々水圧計を個別に取り付け、配水管の水圧変動状況データを取得する(24時間×3日間)。その取得した水圧データを基に管網解析(シミュレーション)を実施する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	水道事業	款	21	項	1	目	2	事業名	配水管洗管等業務委託料		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			2,500	2,500	2,500	水圧変動状況データの取得及び管網解析	
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円		0	2,500	2,500	2,500		
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円		0	2,500	2,500	2,500				
当該会計の財源		千円			2,500	2,500	2,500				
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担	千円										
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,341	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]			千円		0	2,500	3,841	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0	2,500	6,341	#VALUE!			
受益者負担の割合		%			-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 管網解析数	区画		1		1		1	1	
		単位コスト千円		0.0		2,500.0		2,500.0		
		単位コスト増減率				-		0.0%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 濁水発生件数	回数		2		2		0	0	
		単位コスト千円		0.0		1,250.0		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	10	①事務事業名称	公共下水道建設事業				①所管部署	課名	係名			
							上下水道課	施設整備係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進				1	健全で持続可能な事業運営の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域があること及び地元から要望があることから実施するもの。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
				全市町村が実施								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	具体的な対象 下水道認可済未整備区域						⑨対象者の母数	対象区域世帯				
⑩待目的果・期	広陵町内の下水道未整備地域に公共下水道を布設し、下水道普及率の向上を図る。											
⑪実施方法	令和3年度:下水道接続戸数14戸、令和4年度:下水道接続戸数17戸、令和5年度:下水道接続戸数12戸 令和3年度百済、安部、古寺、令和4年度大塚(設計・工事)、笠の設計、令和5年度笠・箸尾準工業地域・安部(工事)、大場(工事)R6年度大塚(工事)											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	水道事業	款	41	項	11	目	21	事業名	都市水環境整備下水事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				4,200			設計業務委託	
		14 節	工事請負費	千円	65,000	5,000		115,780	205,000		管渠布設工事	
				千円								
				千円								
				千円								
				千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	65,000	5,000		119,980	205,000			
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	32,500	2,500		45,000	100,000			社会資本整備総合交付金
			県支出金	千円								
町単費			千円	32,500	2,500		74,980	105,000				
当該会計の財源			千円					80				
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円	32,500	2,500		74,900	105,000				
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.25				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,341	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	65,000	5,000			121,321	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	65,000	70,000			191,321	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-			-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 工事延長	m		587		248		650	400	
		単位コスト千円		110.8		20.2		184.6		
		単位コスト増減率				-81.8%		815.5%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 整備率	%		98.5		98.5		98.5	98.6	
		単位コスト千円		659.9		50.8		1,218.1		
		単位コスト増減率				-92.3%		2299.6%		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	大場線整備事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名			
施策	2-4 道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭い生活道路の改善を望む地元要望により令和5年度事業開始									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)	
⑩待目的果・期	町道大場線 整備延長L=0.2km 道路拡幅(W=4.5m → W=6.5m)、下磯田上橋拡幅 総事業費 145,100千円								
⑪実施方法	大場区から主要道へアクセスする町道大場線は、集落における主要交通網の一部でありながら、河川増水時には道路冠水が生じ避難行動に支障をきたす路線であることから、道路拡幅と併せて道路計画高さの改善を行い、安全に通行できる道路空間整備を実施する。								
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、橋梁及び道路の改良を行う。(橋梁事業は奈良県へ委託し県営事業として実施) 令和5年度 【県】下磯田上橋橋梁設計を実施 【町】道路詳細設計を実施 令和6年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(下部工)を実施 令和7年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(上部工)を実施 【町】用地取得及び道路拡幅工事に着手 令和8~9年度 【町】道路拡幅工事を実施								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	2 事業名 大場線整備事業		
会計		款		項		目	事業名		
会計		款		項		目	事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			18,100	道路設計、橋梁設計(県へ委託)	
		14 節	工事請負費	千円			27,000		
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	18,100	27,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円				9,050	13,500	防災安全交付金
		県支出金	千円						
		町単費	千円	0	0	9,050	13,500		
		当該会計の財源	千円			950	1,400		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円			8,100	12,100		
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			161	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			161	#VALUE!	
		総コスト(A)+(B)	千円	0	0	18,261	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	18,261	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1	計画延長に対する整備済延長の割合	%					0	20	
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率						-			
⑮ 成果 指標	1	洪水時における町道大場線冠水被害延長	m		200		200	200		※R9事業完了のため未記入
		単位コスト千円		0.0		0.0		90.5		
	単位コスト増減率						-			
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率						-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	百済中央線バイパス整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係		
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名	
施策	2-4 道路・公共交通の充実					展開方向	1			安全で快適な道路整備の推進	
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県道交差点(奥坪橋東詰)の危険解消を目的とした交差点改良のため、平成24年度事業開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	●	県	●	民間		住民NPO等					
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)		
⑩待	⑩目的							事業進捗率 (%)			
⑪実	⑪実施							事業進捗率 (%)			
⑨ 拡幅工事及びバイパス道路整備による道路交差形状の改善 用地取得 N=24筆, バイパス道路新設 L=200m, 町道百済10号線拡幅 L=100m 総事業費 167,000千円											
⑩ 百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。											
⑪ 社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及びバイパス道路の整備を行う。 令和5年度 排水構造物整備工事 令和6年度～ バイパス道路整備工事											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	百済中央線バイパス整備事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	26,298	0	70,000	65,300	道路工事		
		12 節	委託料	千円		10,000			(R4) 用排水設計		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	26,298	10,000	70,000	65,300		
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	13,149	5,000	35,000	32,650	社会資本整備総合交付金		
			県支出金	千円							
町単費			千円	13,149	5,000	35,000	32,650				
当該会計の財源			千円	1,349	500	3,500	3,350				
他会計からの繰入			千円								
地方債			千円	11,800	4,500	31,500	29,300				
受益者負担			千円								
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			537	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円		537	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	26,298	10,000	70,537	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	26,298	36,298	106,835	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		5		10		50	90	
		単位コスト千円		5,259.6		1,000.0		1,400.0		
		単位コスト増減率				-81.0%		40.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 百済中央線における交通事故発生件数	件		1		0		0	0	
		単位コスト千円		26,298.0		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	6	①事務事業名称	百済3号線道路整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係
(ア) 実施根拠									
②番号	2-4 道路・公共交通の充実					②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進		
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 近鉄松塚駅へ至る町道百済3号線の安全性向上を望む地元要望により平成30年度事業開始									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国 ● 県 ● 民間 住民NPO等									
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	⑨具体的な 拡幅工事 L=550m 総事業費 77,658千円							⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)
⑩待成果・期	路肩部の改良により、2車線道路と路肩の幅員を確保した道路の整備を行うことで、有効幅員を拡げる。道路整備を実施し、安全性を向上させ交通事故件数を減らす。								
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路の拡幅整備を行う。 令和5年度 事業完了予定。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	百済3号線整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	22,532	20,326	20,000		道路拡幅工事
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	22,532	20,326	20,000	0	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	11,266	10,163	10,000			社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円						
町単費		千円	11,266	10,163	10,000	0			
当該会計の財源		千円	1,166	1,063	1,000				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円	10,100	9,100	9,000				
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.09			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			483	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円		483	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	22,532	20,326	20,483	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	22,532	42,858	63,341	#VALUE!		
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		48		75		100	100	
		単位コスト千円		469.4		271.0		200.0		
		単位コスト増減率				-42.3%		-26.2%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 百済3号線における交通事故発生件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	7	①事務事業名称	赤部26号線道路整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係
(ア) 実施根拠									
②番号	2-4 道路・公共交通の充実				②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 西校区認定こども園整備に伴い交通需要の増加が見込まれるため、安全な道路を整備すべく令和2年度事業開始								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●	民間		住民NPO等			
⑧サービスの分類	8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	赤部26号線道路整備事業 総事業費:165,000千円 事業延長:L=270m							⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)
⑩目的・成果・期待	赤部26号線拡幅工事を行うことにより、認定こども園整備に伴う工事車両の通行の安全性を確保するとともに、通行の車両及び通学・通園の児童の安全を確保する。 町道柳板大谷線と町道赤部26号線の交差点から、現平尾公民館までの区間の道路拡幅を完了し、車両と歩行者の動線を分離することで安全な道路空間を形成し、事故の無い道路環境を整える。								
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、道路拡幅及び歩道の整備を行う。 令和5年度～ 認定こども園周辺工区 道路拡幅工事								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	赤部26号線整備事業
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	32,900	10,417	30,000	22,000	道路拡幅工事
		12 節	委託料	千円	992				
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	41,108	3,051			
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	75,000	13,468	30,000	22,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	37,500	6,734	15,000	11,000	11,000	防災安全交付金
		県支出金	千円						
		町単費	千円	37,500	6,734	15,000	11,000	11,000	
		当該会計の財源	千円	3,800	734	1,500	1,100	1,100	
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円	33,700	6,000	13,500	9,900	9,900	
	受益者負担		千円						
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			322	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			322	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	75,000	13,468	30,322	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	75,000	88,468	118,790	#VALUE!		
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		30		60		90	100	
		単位コスト千円		2,500.0		224.5		333.3		
		単位コスト増減率				-91.0%		48.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 赤部26号線における交通事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	狭あい道路整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係	
(ア) 実施根拠										
②番号	2-4 道路・公共交通の充実					②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進			
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 地区内の狭あいな生活道路の改善を望む地元要望により平成24年度事業開始									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況					
国	●	県	●	民間		住民NPO等				
⑧サービスの分類	8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な 現況測量及び道路設計業務 L=400m 町道拡幅工事 L=400m 総事業費 60,000千円							⑨対象者の 母数	事業進捗率 (%)	
⑩待成果・期	集落内の道路幅員を拡幅することにより、生活道路としての機能を向上させるとともに、防災面においても安全な道路環境を整える。 集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めると共に、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。									
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和5年度: 中区及び百済(淵口)区において道路拡幅工事 令和6年度: 百済(淵口)区 道路拡幅工事を継続して実施									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	狭あい道路整備等促進事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	10,000	33,000	30,000	10,000	道路拡幅工事	
		16 節	公有財産購入費	千円			3,000		用地買収	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	10,000	33,000	33,000	10,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	5,000	16,500	16,500	5,000	社会資本整備総合交付金		
		県支出金	千円							
		町単費	千円	5,000	16,500	16,500	5,000			
		当該会計の財源	千円	500	1,700	1,700	500			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円	4,500	14,800	14,800	4,500			
受益者負担 その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員	千円			537	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	10,000	33,000	33,537	#VALUE!			
R 3	年度以降総コスト累計	千円	10,000	43,000	76,537	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		10		30		60	100	
		単位コスト千円		1,000.0		1,100.0		550.0		
		単位コスト増減率				10.0%		-50.0%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 狭あい道路(道路幅員4.5m未満)の割合	%		42.2		42.0		41.9	41.7	
		単位コスト千円		237.0		785.7		787.6		
		単位コスト増減率				231.6%		0.2%		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	10	①事務事業名称	南2号線整備事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
施策	2-4 道路・公共交通の充実				1	安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県が実施する県道大和高田斑鳩線側道整備事業により交通量の増加が見込まれるため、安全な道路環境を整備すべく令和2年度事業開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)				
⑩待目的果・期	用地取得 N=2筆 現道拡幅 N=70m 歩行者用カルバート N=1基 総事業費 500,000千円											
⑪実施方法	県道側道部の整備に伴い、接続する町道部においても交通量の増加が見込まれるため、側道整備と一体的に町道拡幅整備を行い、交通環境の改善を図る。 事業実施により、安全な歩行空間を確保し、事故を減少させる。											
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和5年度:道路構造物詳細設計を実施 令和6年度:道路整備工事を実施											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	2 事業名 南2号線道路整備事業					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	15,000	0	10,000				道路設計業務委託	
		14 節	工事請負費	千円					175,000		(R6) 道路整備工事	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	15,000	0	10,000	175,000				
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	7,500		5,000	87,500				社会資本整備総合交付金
			県支出金	千円								
町単費			千円	7,500	0	5,000	87,500					
当該会計の財源			千円	800		500	8,800					
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円	6,700		4,500	78,700					
受益者負担			千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	15,000	0	10,322	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	15,000	15,000	25,322	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		0		0		0	90	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
	2									
⑮ 成果 指標	1 南2号線における交通事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
	2									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	平尾疋相線整備事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係																				
(ア) 実施根拠																													
②番号	施策名				②展開方向	番号				展開方向名																			
施策	2-4 道路・公共交通の充実				展開方向	1				安全で快適な道路整備の推進																			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 市街化区域への居住誘導を目的とした未利用地の活用を図る必要があるため、令和元年度事業開始																													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										⑦他市町村での同様事業の実施状況																			
国 ● 県 ● 民間										住民NPO等																			
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																													
(イ) 実施内容・体制・コスト																													
⑨具体的な対象										⑨対象者の母数										事業進捗率 (%)									
道路設計(予備・詳細) L=1km 治水施設設計 一式 道路改良工事 L=1km 総事業費 500,000千円																													
⑩待目的成果・期										住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。未活用地上における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。																			
⑪実施方法										社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の新設改良を行う。 令和5年度:平尾工区道路整備工事を実施 令和6年度:平尾工区道路整備工事を継続実施																			
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																													
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	平尾疋相線整備事業																				
会計		款		項		目		事業名																					
会計		款		項		目		事業名																					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	16,912	30,000																							
		16 節	公有財産購入費	千円		70,000																							
		14 節	工事請負費	千円						100,000	100,000													道路整備工事					
			-	千円																									
			-	千円																									
			-	千円																									
		その他の節	千円																										
		事業費合計額	(A)	千円	16,912	100,000	100,000	100,000																					
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	8,456	50,000	50,000	50,000																	社会資本整備総合交付金					
		県支出金	千円																										
町単費		千円	8,456	50,000	50,000	50,000																							
当該会計の財源		千円	856	5,000	5,000	5,000																							
他会計からの繰入		千円																											
地方債		千円	7,600	45,000	45,000	45,000																							
受益者負担		千円																											
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.24																				
		技能労務職員	人・年						0.00																				
		再任用職員	人・年						0.00																				
		会計年度任用職員	人・年						0.00																				
	人件費	一般行政職員	千円						1,288	#VALUE!																			
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!																			
		再任用職員	千円						0	#VALUE!																			
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!																			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					1,288	#VALUE!																				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	16,912	100,000	101,288	#VALUE!																							
R 3	年度以降総コスト累計	千円	16,912	116,912	218,200	#VALUE!																							
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!																							

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		0		0		20	60	
		単位コスト千円		-		-		5,000.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 平尾疋相線沿線の 新築件数	件		0		0		0	0	道路整備完了後、件数が増える見込み。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	14	①事務事業名称	街路灯LED化更新事業			①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係	
(ア) 実施根拠									
②番号	2-4 道路・公共交通の充実			②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進				
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 街路灯維持管理費の増大に対し、財政の健全化に寄与すべく灯具更新による省力化を図ることを目的とし平成27年度から更新事業を着手。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> 住民NPO等				⑦他市町村での同様事業の実施状況				
					多くの団体で実施				
⑧サービスの分類	8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	広陵町内に設置されている街路灯のLED化更新事業を実施する。 総事業費 136,788千円						⑨対象者の母数	街路灯に係る電気使用料金(円)	
⑩待目的成果・期	広陵町内の街路灯をLED化することにより消費電力の削減を図り、地球温暖化対策に寄与するとともに、灯具更新等の維持管理業務を軽減する。								
⑪実施方法	地域活性化事業を活用し、段階的に灯具更新を行うことでLCCの低減を図る。 令和5年度で終了予定								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名 交通安全施設費(都市整備課)	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	7,910	10,000	10,000		街路灯灯具更新工事
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
			その他の節	千円					
			事業費合計額	(A)	千円	7,910	10,000	10,000	0
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	7,910	10,000	10,000	0		
		当該会計の財源	千円	810	1,000	1,000			
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円	7100	9,000	9,000			
		受益者負担	千円						
		その他	千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!
			総コスト[(A)+(B)]	千円	7,910	10,000	10,322	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	7,910	17,910	28,232	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 灯具の更新数	基		36		33		24	497	
		単位コスト千円		219.7		303.0		416.7		
		単位コスト増減率				37.9%		37.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 消費電力の削減量	ワット		8,460		7,755		5,640	77,740	※目標値は累計値 更新基数×削減量で計算
		単位コスト千円		0.9		1.3		1.8		
		単位コスト増減率				37.9%		37.5%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	百済赤部線整備事業			①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	番号				展開方向名			
2-4	道路・公共交通の充実			1	安全で快適な道路整備の推進							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵東小学校及び広陵中学校の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成15年度から事業着手												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)				
⑩待	⑩目的											
果	歩行空間を整備することにより、道路交通上の弱者である歩行者を自動車交通から分離し、事故を減少させる。											
期												
⑪実	⑪実施方法											
施	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和5年度:百済工区の歩道未整備区間について歩道整備工事を実施 令和6年度:百済工区の舗装工事を実施 令和7年度:残工区の用地取得及び歩道整備に着手											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名	交通安全施設等(百済赤部線)整備事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	10,730	27,000	40,000	30,000	道路整備工事			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	10,730	27,000	40,000	30,000			
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	5,365	13,500	20,000	15,000	防災安全交付金			
			県支出金	千円								
町単費			千円	5,365	13,500	20,000	15,000					
当該会計の財源			千円	565	1,400	2,000	1,500					
他会計からの繰入			千円									
地方債			千円	4,800	12,100	18,000	13,500					
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				697	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			697	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	10,730	27,000	40,697	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	10,730	37,730	78,427	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		75		80		85	95	
		単位コスト千円		143.1		337.5		470.6		
		単位コスト増減率				135.9%		39.4%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 百済赤部線における歩行者事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	16	①事務事業名称	南22号線ほか整備事業			①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係		
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号				展開方向名	
2-4	道路・公共交通の充実			1	安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 身近な交通手段である自転車の活用による環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、町民の健康の増進等を図ることを目的とし、平成26年度から事業着手。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	●	県	●	民間		住民NPO等				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	水路の蓋掛けや排水構造物の整備によって走行空間を広げ、歩行者及び自転車、車両が分離した道路形態をつくる。 整備延長 8,000m 道路幅員 8.6m 総事業費 133,000千円						⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)		
⑩目的・期待成果	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するものである。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。									
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、自転車走行空間のハード整備(自転車専用通行帯、車道路側帯の着色等)を実施する。 令和5年度:笠ハリサキ線真美ヶ丘工区の整備を実施 令和6年度:笠ハリサキ線から派生する町道についてハード整備を実施									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名	交通安全施設等(南22号線ほか)整備事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	4,906	25,000	99,870	50,000	道路整備工事	
		12 節	委託料	千円	3,069					
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	7,975	25,000	99,870	50,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	3,987	12,500	49,935	25,000	防災安全交付金		
		県支出金	千円							
		町単費	千円	3,988	12,500	49,935	25,000			
		当該会計の財源	千円	488	1,300	5,035	2,500			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円	3,500	11,200	44,900	22,500			
			受益者負担	千円						
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.18				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員	千円			966	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円		966	#VALUE!			
		総コスト(A)+(B)	千円	7,975	25,000	100,836	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	7,975	32,975	133,811	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 自転車走行空間の整備延長	m		200		340		200	10	
		単位コスト千円		39.9		73.5		499.4		
		単位コスト増減率				84.4%		579.1%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 町内の自転車事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	南郷8号線道路整備事業(交通安全)			①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係		
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号				展開方向名	
施策	2-4 道路・公共交通の充実			展開方向	1				安全で快適な道路整備の推進	
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 南郷区・安部区の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成25年度から事業着手										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									⑦他市町村での同様事業の実施状況	
国	●	県	●	民間		住民NPO等				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	事業進捗率(%)		
対象	歩道の整備 事業延長:L=1,200m,総事業費:171,000千円									
⑩待	⑩目的									
成果	歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。									
期										
⑪実	⑪実施方法									
施	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和5年度:南郷工区の橋梁区間について歩行者用橋梁の設計を実施 令和6年度:南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和7年度:安部工区の歩道整備に着手									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名	交通安全施設等(南郷8号線)整備事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	3,322			20,000	橋梁詳細設計	
		14 節	工事請負費	千円				150,000		
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	3,322	0	20,000	150,000	
	(参考)	財源内訳	国庫支出金	千円	1,661			10,000	75,000	防災安全交付金
			県支出金	千円						
町単費			千円	1,661	0	10,000	75,000			
当該会計の財源			千円	261			1,000	7,500		
他会計からの繰入			千円							
地方債			千円	1,400			9,000	67,500		
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		161	#VALUE!	
				総コスト[(A)+(B)]	千円	3,322	0	20,161	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	3,322	3,322	23,483	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		8		8		8	10	
		単位コスト千円		415.3		0.0		2,500.0		
		単位コスト増減率				-100.0%		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率				-	-			
⑮ 成果 指標	1 南郷8号線における歩行者事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-	-			
		単位コスト増減率				-	-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	通学路対策事業				①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係		
(ア) 実施根拠											
②番号	2-4 道路・公共交通の充実				②展開方向	1 安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 全国的に多発する通学路での交通事故を受け、令和3年度に緊急合同点検を実施し、要対策箇所として抽出されたものについて交通安全対策工事を実施する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様事業の実施状況											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な 通学路要対策箇所37箇所 ●対策メニュー: 歩道橋設置、水路蓋掛、区画線設置・補修、防護柵設置・補修など							⑨対象者の 母数	事業進捗率 (%)		
⑩待	⑩目的 町内小学校の通学路として指定された路線の内、要対策箇所について交通安全対策工事を実施し、安全で安心して通行できる道路空間を整備することで通学児童の安全性を向上させる。										
⑪実	⑪実施方法 防災安全交付金及び道路交通安全施設等整備事業費補助を活用し、交通安全施設整備を行う。 令和5年度: 平尾歩道橋計画地の用地交渉・用地取得 令和6年度: 平尾歩道橋架設工事を実施										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	通学路対策事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			11,000	3,000		用地測量	
		14 節	工事請負費	千円	12,000		7,000		100,000		
		16 節	公有財産購入費	千円				30,000		道路用地取得	
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円				8,000		建物補償	
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	12,000	18,000	41,000	100,000			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	6,600	9,900	22,550	55,000			道路交通安全施設等整備事業費補助	
		県支出金	千円								
		町単費	千円	5,400	8,100	18,450	45,000				
		当該会計の財源	千円	600	900	1,850	4,500				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円	4,800	7,200	16,600	40,500				
		受益者負担	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				54	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	12,000	18,000	41,054	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	12,000	30,000	71,054	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 計画箇所に対する整備済箇所の割合	%		30		95		95	100	
		単位コスト千円		400.0		189.5		431.6		
		単位コスト増減率				-52.6%		127.8%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 子どもが関係する交通事故発生件数(人対車両)	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	公共交通運行事業			①所管部署	課名	係名	
							総合政策課	政策係	
(ア) 実施根拠									
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名		
	2-4	道路・公共交通の充実				2	持続可能な公共交通ネットワークの構築		
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良交通路線バスの休廃止による交通空白地の補完									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
⑧サービスの分類									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	●広陵町地域公共交通計画に基づく公共交通施策の実施 昨年度末に策定した「広陵町地域公共交通計画」に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施するため、以下3点の事業を行う。 1. 広陵元気号の運行継続(中央幹線)・自家用有償運送(市町村有償運送)への移行 町民の日常的な移動手段として、コミュニティバス「広陵元気号」の運行について中央幹線は一部路線を再編し運行を継続する。 支線部分については、更なる利便性向上をめざし、予約型の自家用有償運送(市町村有償運送)へ移行する。 2. 路線バスの運行継続 高田新家線及び高田イオンモール線の利用者が年々減少している中で、関連市町が運行費補助を行い、運行を継続させる。 3. 広陵町地域公共交通計画に基づく公共交通施策の実施 昨年度末に策定した「広陵町地域公共交通計画」に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施する。						⑨対象者の母数	全町民	
	●広陵町地域公共交通計画に基づく公共交通施策の実施 昨年度末に策定した「広陵町地域公共交通計画」に基づき、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施する。								
⑩目的・期待成果 自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現 公共交通ネットワークの構築により円滑な移動の実現									
⑪実施方法	本町における公共交通(バス)は奈良交通会社の路線バスとコミュニティバス「広陵元気号」が運行しているが、路線バスについて、竹取公園から近鉄大和高田駅及びイオンモール橿原に向かう高田新家線及び高田イオンモール線は、運行赤字部分を関係市町が負担し、運行を継続している。 しかし、上記路線の利用者は減少しており、平成30年度に実施したアンケート調査では住民の約4割が路線バスを利用していない状況であるなど、路線のあり方や利用促進、効率的な運行などの検討が必要である。 広陵元気号については、各大字・自治会に1つはバス停が設置されているが、ルート上、目的地まで必要以上に時間がかかることや、バス停が自宅から離れているため、買い物などの大きな荷物運搬を運ばないなどの課題があり、上記アンケート調査では、広陵元気号の運行に不便を感じている町民が多く、約8割が利用していない状況である。利用実態やニーズを把握し、社会情勢や利用者ニーズに応じた運行形態を検討する必要がある。 一方、本町における65歳以上の高齢者数は、直近の5年間で8,262人(H28)から、9,083人(R2)に増加、高齢化率が23.6%(H28)から26.0%(R2年)に上昇するなど、高齢化が進行している。高齢者のほか、要支援者(R2:1,443人)及び障がい者手帳所持者(R2:1,913人)など自身で自由な移動が困難な町民が移動先での目的(買い物など)を達成するために必要な公共交通サービスを提供する必要がある。 今後も高齢者が増加し、自身で自由に移動できなくなる方が増加することが見込まれるので、その方々が日常的に必要な移動を円滑に行うことができるよう、また、持続可能な公共交通とするため、令和5年10月から見直しを行う。								
	⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)								
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	公共交通運行事業費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	8 節	旅費	千円	0	24	60	60	外部協議会等出張旅費
		10 節	需用費	千円	362	110	810	400	公共交通パンフレット、啓発物品等
		12 節	委託料	千円	76,099	63,500	74,747	53,000	運行及びオペレーター委託費
		13 節	使用料及び賃借料	千円		10	10	10	高速道路等使用料
		14 節	工事請負費	千円	0	0	0	0	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	11,970	9,886	5,955	10,000	奈良交通路線維持に係る補助金等
			その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	88,431	73,530	81,582	63,470	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	11,769	800	17,277			補助金要綱が未確定のため未記入。
		県支出金	千円	3,403	3,000	4,500			
		町単費	千円	69,244	65,230	55,105	58,470		
		当該会計の財源	千円	69,244	65,230	55,105	58,470		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円	4,015	4,500	4,700	5,000		運賃収入
人件費	一般行政職員	人・年			0.55	0.55			
	技能労務職員	人・年			0.00	0.00			
	再任用職員	人・年			0.00	0.00			
	会計年度任用職員	人・年			0.00	0.00			
	一般行政職員	千円			2,951	2,951			
	技能労務職員	千円			0	0			
	再任用職員	千円			0	0			
職員人件費計(概算)	(B)	千円			2,951	2,951			
総コスト[(A)+(B)]				千円	88,431	73,530	84,533	66,421	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	88,431	161,961	246,494	312,915		
受益者負担の割合				%	4.5%	6.1%	5.6%	7.5%	

(ウ) 一次評価・係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名			単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1	商業施設との連携数	事業者		4		5		5	6	
			単位コスト千円		22,107.8		14,706.0		16,316.4		
			単位コスト増減率				-33.5%		11.0%		
	2	広陵元気号利用者	人		32,167		35,000		36,000	37,000	
単位コスト千円				2.7		2.1		2.3			
単位コスト増減率						-23.6%		7.9%			
⑮ 成果指標	1	「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%		35						
			単位コスト千円		2,526.6		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		
	2										
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率				-		-		

基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	11	①事務事業名称	子ども医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	3-1 子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に乳幼児医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス				県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。												
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数	5,515人(R4.3.31時点)									
⑩待	⑩目的															
成	子どもを主として養育している者に対して、当該子どもにかかる医療費の一部を助成し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。															
果	⑪実施方法															
期	乳幼児は奈良県内の医療機関等窓口で資格証を提示し、一部負担金のみを支払う。医療機関は「診療報酬明細書(レセプト)」を審査支払機関(国保連合会又は社会保険診療報酬支払基金)に請求する。支払機関は連名簿、払込請求書を市町村に送付する。町は、助成金を支払、支払機関から医療機関へと支払が行われる。乳幼児以外の子どもは奈良県内の医療機関等窓口で資格証を提示し、自己負担金分(3割)を支払う。医療機関は「自己負担額支払明細書」を国保連合会に提出する。国保連合会は自己負担額支払一覧表を作成し、CSV形式で保険者ファイル転送システムにより市町村に提供される(受診月の概ね2か月後)。町はこのデータを自庁システムに取り込み、一部負担金を除いた金額を事前に申請のあった口座に振込の手続きを行う。どちらも高額医療該当他制度での助成が優先適用となるため、整合性を図る。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	福祉医療費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	99,951	112,412	125,540	125,327	医療費						
		11	節	役務費	千円	3,402	3,975	4,347	4,055	郵便代及び手数料						
		10	節	需用費	千円	51	111	51	64	受給資格証及び封筒						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	103,404	116,498	129,938	129,446							
	参考)	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	39,539	44,468	49,565	49,577	乳幼児・子ども医療費助成事業県費補助金							
町単費			千円	61,587	69,830	77,873	77,669									
当該会計の財源			千円	61,587	69,830	77,873	77,669									
他会計からの繰入			千円													
地方債			千円													
		受益者負担	千円													
		その他	千円	2,278	2,200	2,500	2,200	高額療養費								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.23									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.23									
	人件費	一般行政職員	千円				1,234	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				332	#VALUE!								
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,566	#VALUE!							
			総コスト[(A)+(B)]	千円	103,404	116,498	131,504	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計	千円	103,404	219,902	351,406	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 医療費助成額	千円		97,672		110,211		123,040	126,821	令和4年8月1日から子ども医療費助成事業の対象年齢を15歳から18歳までに引き上げたため、R4から医療費が増加している。
		単位コスト千円		1.1		1.1		1.1		
		単位コスト増減率				-0.2%		-0.1%		
	2 受給者数(各年度8月1日時点)	人		4,876		5,962		5,860	5,640	令和4年8月1日から子ども医療費助成事業の対象年齢を15歳から18歳までに引き上げたため、R4から受給者数が増加している。
		単位コスト千円		21.2		19.5		22.2		
		単位コスト増減率				-7.9%		13.5%		
⑮ 成果 指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		185		174		177	170	医療費助成の年齢を拡大し、受診しやすい環境を整え、早期発見・早期治療を行うことにより、医療費の高額化を防ぐ。
		単位コスト千円		558.9		669.5		734.1		
		単位コスト増減率				19.8%		9.6%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	35	①事務事業名称	公私連携法人教育支援事業				①所管部署	課名 こども課		係名 保育・幼稚園係				
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名							
施策	3-1 子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和5年度より公私連携幼保連携型認定こども園である「畿央大学付属広陵こども園」が開園することに伴い、これまで町立幼稚園を利用していた保護者における急激な負担増加を抑制するとともに、小学校区に関わらず町内在住の幼稚園利用者が同じ負担で教育を受けることができる環境を公私連携法人が提供するために必要となる費用を補助するもの。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等	公立幼稚園及び保育所から公私連携幼保連携型認定こども園への円滑な移行を目的とした引継人員の人件費に対する補助は実施されているが、教育費の負担軽減を目的としたものは実施されていない。										
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス														
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	公私連携幼保連携型認定こども園に通園する町内在住の1号該当児童								⑨対象者の母数	129人				
⑩待目的果・期	公私連携法人による認定こども園の運営については、法人の持つ理念や方針に基づく質の高い教育が提供される一方で、保護者に一定の負担を求めることで安定した運営が可能となることから、公立幼稚園と比較して保護者負担の増加が懸念される。 町から公私連携法人に財政的な支援を行うことにより、保護者負担の増加を抑制するとともに、町内の他校区において公私連携法人による認定こども園の運営を実施する場合、新規法人が参入するハードルを低くする効果が期待できる。													
⑪実施方法	公私連携法人が運営する認定こども園の在籍園児1人につき、同一小学校区内の町立幼稚園からの転園児は最大23,700円、その他の園児は最大49,700円を公私連携法人に交付する。													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	3	項	2	目	2	事業名	児童措置費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18	節	負担金、補助及び交付金	千円					5,000		5,700	公私連携法人教育支援補助金	
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A)	千円	0	0	5,000	5,700				
	参考)	財源内訳	国庫支出金		千円									
			県支出金		千円									
町単費			千円	0	0	5,000	5,700							
当該会計の財源			千円			5,000	5,700							
他会計からの繰入			千円											
地方債			千円											
受益者負担			千円											
その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.05					
		技能労務職員		人・年					0.00					
		再任用職員		人・年					0.00					
		会計年度任用職員		人・年					0.00					
	人件費	一般行政職員		千円					268	#VALUE!				
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!				
		再任用職員		千円					0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					268	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	5,268	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0	0	5,268	#VALUE!						
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町内における認定こども園数			1		1		2	1	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園を目指して運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		0.0		0.0		2,500.0		
	単位コスト増減率						-			
							-			
⑮ 成果 指標	1 保育園待機児童数					12		10	7	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園を目指して運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		-		0.0		500.0		
	単位コスト増減率					-	-			
							-			
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率					-	-			
							-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	36	①事務事業名称	子ども子育て支援事業計画策定業務	①所管部署	課名 こども課	係名 子ども支援係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	3-1 子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性	1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)														
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等													
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	町内の全ての児童					⑨対象者の母数	6,629人 (R4.9末現在)									
⑩目的・期待成果	子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であり、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現や、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」、「地域の子ども・子育て支援の充実」をめざすものである。															
⑪実施方法	近年の子ども・子育てに関する法・制度等の動向を踏まえるとともに、子育て支援に関するニーズ調査を実施し、町の課題を再度分析・整理し、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした「広陵町子ども・子育て支援事業計画(第3期)」を策定する。(令和5年度は、ニーズ調査を実施し、課題の分析や整理等を行い、計画の策定は令和6年度に行う。)															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	保育園等一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	1	節	報酬	千円					156	156	委員報酬				
		10	節	需用費	千円					15	17	会議資料、会議お茶代				
		11	節	役務費	千円					17	17	資料郵送代				
		12	節	委託料	千円					2,948	3,124	計画策定業務委託料				
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円		0	0	3,136	3,314						
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
		町単費	千円		0	0	3,136	3,314								
		当該会計の財源	千円				3,136	3,314								
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
	受益者負担	千円														
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.11								
		技能労務職員	人・年					0.00								
		再任用職員	人・年					0.00								
		会計年度任用職員	人・年					0.00								
	人件費	一般行政職員	千円						590	#VALUE!						
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!						
		再任用職員	千円						0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!						
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					590	#VALUE!							
	総コスト[(A)+(B)]	千円		0	0	3,726	#VALUE!									
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0	0	3,726	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 住民ニーズ調査の回答率	%						50	50	第2期計画策定時において、就学前児童の保護者1,000人のアンケート回収率は41.6%、小学生児童の保護者1,000人のアンケート回収率は44.7%であったため、それを上回る値で目標値を設定する。
		単位コスト千円		-		-		62.7		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	1 「子育て支援の充実」に関して「満足」と回答した人の割合	%							55	住民ニーズ調査を基に計画策定、事業を実施することにより、子育て支援に対する満足度を上げる。(住民アンケート調査結果による指標)
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	東校区認定こども園等整備事業		①所管部署	課名	係名										
						認定こども園準備室	認定こども園係										
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																	
平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。また、町内唯一の公設公営の保育所である広陵南保育園についても、施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修が必要であること及び、東校区における学童保育についても児童を預かるスペースが不足していることから、認定こども園等の整備を進める。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等	奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市が実施。													
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨具体的な対象	広陵東小学校校区に住む未就学児289人及び広陵東小学校の児童335人(令和4年4月1日時点)					⑨対象者の母数	624人										
⑩待目的果・期	認定こども園等の運営については、西校区と同様に公私連携法人によるものを想定している。法人の持つ理念や方針に基づく質の高い教育が提供されるとともに、公設公営の保育所や幼稚園、認定こども園と比較し、人件費や施設管理費等が大幅に削減できることから、町の財政的な負担を軽減することが期待できる。また、同一法人により学童保育の運営を行うことも想定しており、この場合、最大で0歳から小学校卒業前まで子どもの成長に合ったきめ細かな保育を実施することが可能となる。																
⑪実施方法	サウンディング調査の結果等から、公私連携法人による運営とする場合は、現広陵交通公園が適地である。公私連携法人の選定後、既存施設を解体し、法人と協定を締結の上、同地を一定期間無償で貸与することで、令和8年度の開園をめざす。																
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	2	項	1	目	5	事業名	交通公園費								
会計	一般	款	3	項	2	目	5	事業名	認定こども園新設事業								
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	11	節	役員費	千円					0				50	通信運搬費、手数料など		
		12	節	委託料	千円					5,200				3,800	設計、監理委託料など		
		14	節	工事請負費	千円									30,000	(R6)広陵交通公園解体工事など		
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円										認定こども園施設整備交付金、子ども子育て支援整備交付金分(公私連携法人となった場合に必要となるため、現時点では未定)		
			節	-	千円												
			節	-	千円												
				その他の節	千円												
				事業費合計額	(A)	千円	0	0	5,200	33,850							
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円												
				県支出金	千円												
			町単費	千円	0	0	5,200	33,850									
			当該会計の財源	千円			5,200	33,850									
			他会計からの繰入	千円													
			地方債	千円													
			受益者負担	千円													
人件費	工数			一般行政職員	人・年				0.15								
				技能労務職員	人・年				0.00								
				再任用職員	人・年				0.00								
				会計年度任用職員	人・年				0.00								
	人件費			一般行政職員	千円				805	#VALUE!							
				技能労務職員	千円				0	#VALUE!							
				再任用職員	千円				0	#VALUE!							
				会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!							
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			805	#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	6,005	#VALUE!								
R	3		年度以降総コスト累計	千円	0	0	6,005	#VALUE!									
			受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町内における認定こども園数			1		1		2	2	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		0.0		0.0		2,600.0		
		単位コスト増減率					-			
	2 学童保育施設の運営委託数			-		0		0	0	東校区において、令和8年度からの運営委託をめざす。
単位コスト千円			-		-		-			
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	1 保育園待機児童数			-		12		10	7	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		-		0.0		520.0		
		単位コスト増減率					-			
	2 学童保育待機児童数			-		0		0	0	東校区の学童保育を運営委託する場合、認定こども園に併設もしくは現広陵東小学校附属幼稚園の園舎活用を想定していることから、現状よりも受入人数を拡大することが可能となる。
単位コスト千円			-		-		-			
		単位コスト増減率					-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	西校区認定こども園整備事業			①所管部署	課名	係名					
							認定こども園準備室	認定こども園係					
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名						
施策	3-1 子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 幼保の需給バランスにおける不均衡の解消と待機児童の発生を防ぐため、平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」に基づき実施。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等						奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市が実施。				
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	収容可能園児数						⑨対象者の母数	174人					
⑩目的・期待成果	近年、定員割れの状況が続いていた広陵西幼稚園及び広陵西第二幼稚園を統廃合の上、新たに幼保連携型認定こども園を整備することにより、校区内において民間のノウハウを活用した質の高い幼児教育を提供することが可能になるとともに、本町でもニーズが極めて高い幼児保育の受け皿を増やすことで待機児童の解消に寄与するため、認定こども園の整備を進める法人に対して支援を実施する。												
⑪実施方法	公私連携幼保連携型認定こども園を法人が整備するに当たり、国及び県の支援メニューを活用した上で財政面での支援を実施することにより、従来の公立園と比較して安価なコストでの整備を実現する。 令和3年度:実施設計、第一期工事(園舎等)の10% 令和4年度:第一期工事(園舎等)の90% 令和5年度:第二期工事(園庭等)												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	3	項	2	目	5	事業名 認定こども園新設事業					
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	34,573	309,049	11,049					認定こども園施設整備交付金分	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節		千円								
			事業費合計額	(A)	千円	34,573	309,049	11,049	0				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	11,814	107,743							保育所等整備交付金(R3・R4)
		県支出金		千円	14,189	125,226	7,366						認定こども園施設整備交付金(R3・4・5)
町単費			千円	8,570	76,080	3,683	0						
当該会計の財源			千円	1,870	15,380	783							
他会計からの繰入			千円										
地方債			千円	6,700	60,700	2,900							
受益者負担			千円										
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.15					
		技能労務職員		人・年				0.00					
		再任用職員		人・年				0.00					
		会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員		千円				805	#VALUE!				
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!				
		再任用職員		千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			805	#VALUE!				
			総コスト[(A)+(B)]		千円	34,573	309,049	11,854	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円	34,573	343,622	355,476	#VALUE!					
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町内における認定こども園数(累計)			1		1		2	2 (累計)	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		34,573.0		309,049.0		5,524.5		
	単位コスト増減率				793.9%		-98.2%			
⑮ 成果 指標	1 保育園待機児童数					12		10	7	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		-		25,754.1		1,104.9		
	単位コスト増減率				-		-95.7%			
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率				-		-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 多子世帯における義務教育期間の児童及び生徒の給食費相当額を支援することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的として令和4年度から事業を開始											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	習志野市 ほか								
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	同一世帯内における義務教育期間中の児童生徒(小学1年生から中学3年生)の3人目以降					⑨対象者の母数	150					
⑩待成果・期	公立・私学を問わず義務教育期間中の児童及び生徒を3人以上養育する保護者に対して経済的な負担の軽減を図ることを目的として実施する。令和4年度から事業を開始し110人の児童生徒に対し支援金を交付し経済的な負担軽減を図った。											
⑪実施方法	保護者から交付申請書を受付後、要件を確認し、交付決定後、支援金44,000円(4,000円×11ヶ月)※を学期ごとに(年3回)交付する。 ※ 他の事業により給食費の半額の助成を受けている場合、支援金は22,000円(2,000円×11ヶ月)											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	1	目 2 事業名 一般経費(教育総務課)						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円			4,752		6,600		6,600	44,000円×150名	
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
	その他の節		千円									
	事業費合計額		(A)	千円	0		4,752		6,600		6,600	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0			4,752		6,600		6,600		
当該会計の財源		千円				4,752		6,600		6,600		
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.02				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円					107	#VALUE!		
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!		
		再任用職員		千円					0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					107	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]			千円	0		4,752		6,707	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0		4,752		11,459	#VALUE!		
受益者負担の割合		%			-			-		#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 交付申請対象者数	人		0		110		120	130	
		単位コスト千円		-		43.2		55.0		
		単位コスト増減率				-		27.3%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 児童生徒数 (毎年5月1日現在)	人		3,064		3,064		3,040	3,100	
		単位コスト千円		0.0		1.6		2.2		
		単位コスト増減率				-		40.0%		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	43	①事務事業名称	学校給食費改定に伴う補助事業				①所管部署	課名	係名			
							教育総務課	学校教育係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名		
3-1	子育て支援の充実					2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和6年度の学校給食費の改定までの期間(11カ月)、食材の価格高騰による学校給食費値上がりが発生しているが、家庭の負担を減らすため公費で負担する。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様事業の実施状況												
なし												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	小学校に通う児童							⑨対象者の母数	R5年4月1日 在校児童 2,165名(予定人数)			
⑩待目的果・期	新型コロナウイルス感染症、物価・燃料高騰の影響による食料費の値上げにより、従来の学校給食費では学校給食の材料の確保が難しく、給食費を4,200円から4,600円に改定する。ただし、令和5年度の11カ月の間、増額分400円は公費で負担し、保護者に対して子育てに要する経済的な負担の軽減を図る。											
⑪実施方法	学校給食費については、平成26年に改定して以来据え置いたままで8年経過している。その間の物価上昇に対しては、メニューや食材選定の工夫等で対応してきたが、物価・燃料高騰の影響により対応が出来ない状況である。このことから令和5年度より小学校給食費を4,600円に変更するものであるが、経済情勢が不安定な中、経済的な影響を考慮し、令和5年度においては、一人当たりの増額分400円/月を11カ月間、公費負担することで、保護者の経済的負担を軽減する。											
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	1	目	1	事業名	教育委員会費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	27 節	繰出金	千円		4,482					300円×2,134名×7カ月(R4)	
		27 節	繰出金	千円				9,804			400円×2,228名×11カ月	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	4,482	9,804	0			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	4,482	9,804	0						
当該会計の財源		千円		4,482	9,804						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円					268	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				268	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	4,482	10,072	#VALUE!					
R 5	年度以降総コスト累計	千円	0	4,482	14,554	#VALUE!						
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 交付対象者数	人	-	-	-	-	-	2,165	単年度事業のため未記入	
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	4.5		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	1	単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率								
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
⑮ 成果 指標	2	単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率								
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	11	①事務事業名称	インクルーシブ教育推進事業			①所管部署	課名	係名					
						学校支援課	学校支援係						
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名						
3-3	学校教育の充実				1	「生きる力」を育む教育活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 奈良県障がいのある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例(平成28年奈良県条例第70号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特別支援学級入級児童生徒数の急増に伴い、誰一人取り残さない教育のためインクルーシブ教育の進展が必要であるため。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等										
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	(直接的な対象) ・町立小学校に在籍する児童で特別な支援が必要な児童。 (終局的な対象) ・町立小学校に在籍する全ての児童。						⑨対象者の母数	2,153人 (R4.5.1現在町立小学校在籍児童数)					
⑩期待成果・期	・町立小学校に在籍し特別な支援が必要な児童数は年々増加している。このため、個々に必要な個別の指導、支援方法も多岐にわたってきている。この状況下で本町の地域資源を活用し、療育分野の外部専門家に学校現場に向いてもらい、子どもの指導、支援方法を検討する一助とするもの。結局は教師のスキルアップにつなげ、特別な支援が必要では無い児童への指導の充実にもつなげ、ひいてはインクルーシブ教育を進展させて学校全体の指導力の向上をめざすもの。 (特別支援学級入級児童生徒数 R4:180人、R3:164人、R2:149人)												
⑪実施方法	・放課後等デイサービスで感覚統合等の専門的な療育を実施し且つ、学校・園への訪問支援事業を実施している事業所から、そのノウハウを活かして、作業療法士等の専門職に学校現場を訪問してもらい、子どもの様子を見た上で即日にでも教師へ、子どもの指導、支援方法の助言・指導を実施するもの。 ・R6年度以降は、R5年度の実績を基に検討するもの。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	インクルーシブ教育推進事業費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円					1,275		1,275	作業療法士等謝礼	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		その他の節		千円									
		事業費合計額		(A)	千円	0	0		1,275		1,275		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
町単費		千円	0	0			1,275		1,275				
当該会計の財源		千円					1,275		1,275				
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.50					
		技能労務職員		人・年				0.00					
		再任用職員		人・年				0.00					
		会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員		千円				2,683	#VALUE!				
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!				
		再任用職員		千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				2,683	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円			0	0	3,958	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円			0	0	3,958	#VALUE!			
受益者負担の割合		%			-	-					#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 特別な支援が必要な 児童が訪問指導を受 けた割合	%		-		-		50	60	
		単位コスト千円		-		-		25.5		
		単位コスト増減率					-			
	2 訪問指導を実施した 回数	回		-		-		51	102	
		単位コスト千円		-		-		25.0		
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	1 特別支援学級担任の 満足度	%		-		-		60	80	
		単位コスト千円		-		-		21.3		
		単位コスト増減率					-			
	2 専門職による指導、 支援を受けた教員の 割合	%		-		-		50	80	
		単位コスト千円		-		-		25.5		
		単位コスト増減率					-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	10	①事務事業名称	スクールロイヤー制度導入事業	①所管部署	課名 学校支援課	係名 学校支援係												
(ア) 実施根拠																		
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名													
3-3	学校教育の充実			2	安全・安心で快適な教育環境の整備													
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昨今、学校が直面する諸問題を法的側面から適切に対処していくための、具体的な体制や支援を構築する必要が生じており、令和4年9月から試行的に実施している。本格実施は令和5年4月から行う。																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																		
⑦他市町村での同様事業の実施状況																		
国	県	民間	住民NPO等															
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨対象	⑨具体的な ・町立小中学校に在籍する教職員。					⑨対象者の 母数	223人 (R4.5.1現在)											
⑩待成果・期	⑩目的 ・昨今、学校が直面する諸問題(いじめ、不登校、ヤングケアラー、子どもの貧困等)は複雑化かつ増加傾向にあり、これらを法的側面から対処することと教師の業務の効率化と負担軽減を図る。 ・学校で起こる「いじめ」や「保護者とのトラブル等」に特化して適切な初動と深刻化防止をめざす。																	
⑪実施方法	⑪実施方法 ・奈良弁護士会の推薦を受けた、学校に関する課題を専門とする弁護士と業務協定を締結し電話相談及び必要に応じて、学校への訪問相談を実施する。 ・令和6年度は前年度の実績を踏まえた予算措置を計画する。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	スクールロイヤー関係事業費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円								486		486	弁護士謝礼		
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
					その他の節	千円												
					事業費合計額	(A)	千円	0	0					486		486		
	(参考) 財源内訳				国庫支出金	千円												
					県支出金	千円												
				町単費	千円	0	0						486		486			
				当該会計の財源	千円								486		486			
				他会計からの繰入	千円													
				地方債	千円													
				受益者負担	千円													
人件費	工数			一般行政職員	人・年								0.51					
				技能労務職員	人・年								0.00					
				再任用職員	人・年								0.00					
				会計年度任用職員	人・年								0.00					
	人件費				一般行政職員	千円							2,736	#VALUE!				
					技能労務職員	千円							0	#VALUE!				
					再任用職員	千円							0	#VALUE!				
					会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!				
				職員人件費計(概算)	(B)	千円							2,736	#VALUE!				
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0						3,222	#VALUE!				
R	3		年度以降総コスト累計	千円	0	0						3,222	#VALUE!					
			受益者負担の割合	%	-	-						-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 スクールロイヤーに 相談した件数	件		-		2		21	-	※R4は試行的導入時に相談した案件数。 (R4.11月現在) 目標値に関しては、件数の増減が評価には つながらないため定めない。
		単位コスト千円		-		0.0		23.1		
		単位コスト増減率				-		-		
2	スクールロイヤー制 度の学校への周知回 数	回		-		2		3	3	※R4は試行的導入時に学校に対して行った 周知回数。(R4.11月現在)
		単位コスト千円		-		0.0		162.0		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 スクールロイヤーに 相談した学校数	校		-		2		7	7	※R4は試行的導入時に相談した学校数。 (R4.11月現在)
		単位コスト千円		-		0.0		69.4		
		単位コスト増減率				-		-		
2	スクールロイヤーに 相談したが早期解決 につながらなかった 件数	件		0		-		0	0	※R3はスクールロイヤー活用前に早期解決 につながらなかった件数。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	広陵放課後塾運営事業				①所管部署	課名	係名		
							学校支援課	学校支援係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号				
3-3	学校教育の充実					1	「生きる力」を育む教育活動の推進				
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成31年から実施。学習内容が難しくなる学年を対象とした、学習習慣の定着や基礎学力向上並びに学習意欲向上等につながる支援事業を実施する必要性を認めたため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
				北葛城郡他3町においても、町が主催する学習支援事業を実施している。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	町立小学校に在籍する小学校3年生。							⑨対象者の母数	342人 (R4.5.1現在、R5年度町立小学校新3年生見込数)		
⑩待成果・期	(目的)・義務教育段階で学習内容が高度化する小学校3年生を対象として、学習面でのつまづきの減少や学習習慣の定着を意図して、学習の基礎となる国語、算数の基礎学力の定着と向上をめざす。 ・地域の学力指導に係る経験豊富な人材を活用し、地域教育力の強化に資することをめざす。 (R3成果)・9月から3月まで23回実施。児童81人、指導員33人の参加。延べ、児童1747人、指導員685人参加。 (R3アンケート結果)学習したことがよくわかったと答えた児童94% 基礎学力を身につけることに役立ったと答えた保護者 96%。 (R4参加人数)・6月から3月までの全30回実施予定。児童113人、指導員35人の参加がある。										
⑪実施方法	実施回数については、新型コロナウイルス感染症の動向及び学校行事等を考慮して年度毎に設定。指導員は、事業開始から地域人材を活用。 令和3年度：9月から3月までの水曜日の放課後に全町立小学校の特別教室等を利用して実施。参加児童81人、指導員33人。 令和4年度：6月から3月までの水曜日の放課後に全町立小学校の特別教室等を利用して実施。参加児童113人、指導員35人。 令和5年度：5月から3月までの水曜日の放課後に全町立小学校の特別教室等を利用して実施予定。 令和6年度以降：令和5年度までの実施運営方法、職員人件費等を検証し、公民連携手法の導入も視野に考えていく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費		
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	学力向上推進支援事業関係費		
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,065	1,683	2,048	2,048	指導員謝金		
		10 節	需用費	千円	65	95	130	130	消耗品		
		11 節	役務費	千円	77	110	152	152	傷害保険		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	1,207	1,888	2,330	2,330			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	629	1,038	1,130	1,130					
当該会計の財源		千円	629	1,038	1,130	1,130					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担	千円	578	850	1,200	1,200						
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.41					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.10					
	人件費	一般行政職員	千円			2,200	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			145	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円		2,344	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	1,207	1,888	4,674	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,207	3,095	7,769	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	47.9%	45.0%	25.7%	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1 参加対象小学校数	校		5		5		5	5	・参加児童数の増加と共に事務局職員が指導員を支援する時間が増加している。	
		単位コスト千円		241.4		377.6		466.0			
		単位コスト増減率				56.4%		23.4%			
2	当該学年担任が参加して欲しいと思う児童数と実参加児童数との割合	%		21.8		30.1		20	30	※令和4年度までは対象学年の児童総数に対する参加割合。	
		単位コスト千円		55.4		62.7		116.5			
		単位コスト増減率				13.3%		85.7%			
⑮ 成果 指標	1	広陵放課後塾で行った学習内容が良く分かったと答えた児童数の割合	%		94		-		95	95	
			単位コスト千円		12.8		-		24.5		
			単位コスト増減率				-		-		
2	広陵放課後塾が基礎学力を身につけることに役立ったと答えた保護者の割合	%		96		-		95	96		
		単位コスト千円		12.6		-		24.5			
		単位コスト増減率				-		-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	39	①事務事業名称	部活動指導員配置事業				①所管部署	課名	係名				
							教育総務課	学校教育係					
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名					②展開方向	番号		展開方向名				
3-3	学校教育の充実					2	安全・安心で快適な教育環境の整備						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 教職員の働き方改革の一環として、平日・休日問わず時間を要する部活動の指導について、外部から専門的な指導者を招くことで教職員の負担軽減を図ることが主な目的として事業開始													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等						事業規模は自治体により差はあるものの、ほとんどの自治体で同事業を実施				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	広陵中学校(14クラブ)及び真美ヶ丘中学校(15クラブ)における運動部及び文化部						⑨対象者の母数	29					
⑩期待成果・期	・教員の負担軽減 ・生徒が専門的な知識を有する指導者から指導を受けることによる技術の向上、安全性の向上												
⑪実施方法	学校長から部活動指導員を推薦いただき、任命後、該当する部活動の指導を実施。令和元年度から事業を実施し、令和元年度、令和2年度は4名、令和3年度からは指導員5名分の予算を確保し、事業を実施しているが、人材の確保が難しい状況。今後は、国が進める部活動の地域移行を見据えながら事業を実施。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	給与費(会計年度職員)				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	2	節	給料	千円	1,917	3,669	3,669	3,669	運動部×4・文化部×1			
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
			節	-	千円								
				その他の節	千円								
				事業費合計額	(A)	千円	1,917	3,669	3,669	3,669			
	(参考)	財源内訳			国庫支出金	千円							
					県支出金	千円	1,274	1,778	1,778	1,778	地方スポーツ振興費補助金・文化芸術振興費補助金		
				町単費	千円	643	1,891	1,891	1,891				
				当該会計の財源	千円	643	1,891	1,891	1,891				
				他会計からの繰入	千円								
				地方債	千円								
				受益者負担	千円								
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.02					
				技能労務職員	人・年			0.00					
				再任用職員	人・年			0.00					
				会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費			一般行政職員	千円			107	#VALUE!				
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
				再任用職員	千円			0	#VALUE!				
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			107	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,917	3,669	3,776	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,917	5,586	9,362	#VALUE!						
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!						

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 部活動指導員数	人		4		4		5	5	
		単位コスト千円		479.3		917.3		733.8		
		単位コスト増減率				91.4%		-20.0%		
2	部活動指導員の指導を受けた児童・生徒数	人		126		129		150	750	
		単位コスト千円		15.2		28.4		24.5		
		単位コスト増減率				86.9%		-14.0%		
⑮ 成果 指標	1	部活動指導員に関する満足度(教職員)		98		98		98	100	
		単位コスト千円		19.6		37.4		37.4		
	単位コスト増減率				91.4%		0.0%			
	2	部活動指導員に関する満足度(生徒)		-		80		85	85	
単位コスト千円			-		45.9		43.2			
単位コスト増減率					-		-5.9%			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	40	①事務事業名称	ICT支援員委託事業				①所管部署	課名	係名		
							教育総務課	学校教育係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	番号		展開方向名		
3-3	学校教育の充実					2	安全・安心で快適な教育環境の整備				
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 GIGAスクール構想の実現に向け、令和2年度に整備した広陵町立小中学校の校内ネットワーク環境や1人1台の端末を有効に活用し、ICT教育を進めていくため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様事業の実施状況 GIGAスクール構想の推進に向け、奈良県内のほとんどの市町村で支援員を導入している。											
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	小中学校教員						⑨対象者の母数	令和4年度 本務教員数 小学校 146人 中学校 61人			
⑩待目的成果・期	学校教育の場において、ICT活用を推し進めるべくICT支援員を設置し、授業への活用方法等教職員への支援をする。ICTを活用した授業において専門的立場から説明し、教職員の理解を広めることで、教職員の負担軽減やスキルアップ、ICT活用の推進を図る。										
⑪実施方法	ICT支援員が各小中学校を巡回し、職員向けの研修(各校8回)や実際の事業に参加して児童生徒に助言する授業支援(各校5回)を行う。また教員から要望を聞き取り、教材の作成を支援する。 令和3年度においては、研修を68回、授業支援を19時間実施した。今年度は、授業支援の継続と研修を教職員の理解度別に分けるなど工夫しながら教職員のスキルアップを図る。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費(教育総務課)		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	2,434	2,659	2,454	2,454	ICT支援員委託料		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	2,434	2,659	2,454	2,454		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
町単費		千円	2,434	2,659	2,454	2,454					
当該会計の財源		千円	2,434	2,659	2,454	2,454					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.04				
		技能労務職員		人・年			0.00				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			215	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			215	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	2,434	2,659	2,669	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,434	5,093	7,762	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 支援授業数	回		18		35		40	45	
		単位コスト千円		135.2		76.0		61.4		
		単位コスト増減率				-43.8%		-19.2%		
2	ICT関係研修回数	回		68		56		42	35	
		単位コスト千円		35.8		47.5		58.4		
		単位コスト増減率				32.7%		23.1%		
⑮ 成果指標	1 小学校における端末を活用した授業数(1週間当たり)	%		28.4		35		40	45	
		単位コスト千円		85.7		76.0		61.4		
		単位コスト増減率				-11.4%		-19.2%		
2	中学校における端末を活用した授業数(2週間当たり)	%		33.5		45		50	60	
		単位コスト千円		72.7		59.1		49.1		
		単位コスト増減率				-18.7%		-16.9%		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	41	①事務事業名称	校務支援システム導入事業				①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係			
(ア) 実施根拠												
②番号	3-3 学校教育の充実					②展開方向	2 安全・安心で快適な教育環境の整備					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県域で導入しているシステムを本町も令和4年度10月から試用運用、令和5年4月から本稼働する。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
				令和4年度で県内市町村の85%が導入。令和5年度で92%となり、令和6年度に100%予定。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	小中学校教員							⑨対象者の母数	令和4年度 本務教員数 小学校 146人 中学校 61人			
⑩待目的成果・期	<ul style="list-style-type: none"> ・統一システムとなることで、異動時の教職員の事務負担軽減を図る。 ・紙媒体ではなく電子となることで、ペーパーレス化や出張回数の削減につながる。 ・閉域回線を導入することで、セキュリティ対策の向上による情報漏洩の防止を図る。 											
⑪実施方法	令和4年10月から試用運用 令和5年4月から本稼働し、令和6年度以降も継続実施											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)			
会計	一般	款	8	項	2	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)			
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費(教育総務課)			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円		993		1,987		1,987	システム使用料	
		13 節	使用料及び賃借料	千円		666		1,334		1,334	ネットワーク使用料	
		13 節	使用料及び賃借料	千円		1,339		2,363		2,363	関連システム利用料(ウイルス対策ソフト等)	
		13 節	使用料及び賃借料	千円		3,434		12,126		12,126	パソコン・プリンタ賃借料	
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	6,432		17,810		17,810	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
		町単費		千円	0	6,432		17,810		17,810		
当該会計の財源		千円		6,432		17,810		17,810				
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.22				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				1,180	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				1,180	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	6,432		18,990	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	6,432	25,422	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	-	-		-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 ペーパーレス職員会議 回数	回	-			48		280	888 (累計)	
		単位コスト千円		-		134.0		63.6		
		単位コスト増減率				-		-52.5%		
	2	回								
		単位コスト千円		-		-	-	-		
		単位コスト増減率				-	-	-		
⑮ 成果 指標	1 職員室 用紙削減使 用料	円	-			12,912		124,729	249,459	(R4) 中学校職員会議資料 500枚(1会議当たり) ×48回×0.538円/枚=12,912円 (R5) 小・中学校職員会議資料 2,070枚(1会議 当たり)×280回×0.538円/枚=311,824円 → 削減目標(R5)4割・(R7)8割
		単位コスト千円		-		0.5		0.1		
		単位コスト増減率				-		-71.3%		
	2									
		単位コスト千円		-		-	-	-		
		単位コスト増減率				-	-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	通級指導教室運営事業				①所管部署	課名	係名			
							学校支援課	学校支援係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名		
3-3	学校教育の充実					1	「生きる力」を育む教育活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 連携利用していた上牧町通級指導教室での通級指導を受ける児童数の増加に対応するため、平成31年5月から真美ヶ丘第二小学校に開設。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
				北葛城郡では、上牧町(小学校1校、中学校1校)、王寺町(義務教育学校2校)が開設している。								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	40人 (R4.5.1現在通級児童数)			
・町立小学校及び中学校に在籍し、通級による特別な指導を必要とする児童、生徒。												
⑩待	⑩目的											
成果	・通級による特別な指導が必要な児童、生徒に対する指導を受ける機会の確保・充実を図り、児童の障がいの状態に合わせた切れ目ない継続的な支援体制を構築すると共に、既存の町立小学校に加えて新たに町立中学校に新規開設する形で特別支援教育の充実を図る。											
期												
⑪実	⑪実施方法											
施	・特別支援学級への入級には該当しないが、通常学級での学習支援だけでは学習の習得が十分ではない児童に対して、個々の児童の特性や困難な状況等に応じて、個別に具体的な目標や内容を定めて教育課程を作成し学習活動を支援する。 ・小学校で通級指導を受けていた児童が中学校でも引き続き通級指導が受けられるように、県教育委員会に加配申請を行い、真美ヶ丘中学校に新たに通級指導教室を開設し、広陵中学校にも巡回指導を行う。 ・通級指導教室設置校を拠点校として、担当教職員が未設置校を巡回指導する。 ・R6年度以降は、通級指導教室の開室数により運営方法を検討していく。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	通級指導教室事業関係費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	104	200	200	200	200	200	消耗品	
		11 節	役務費	千円	80	96	162	162	162	162	電話代、タブレット通信料	
		12 節	委託料	千円	8	8						
		13 節	使用料及び賃借料	千円	58	58						
		14 節	工事請負費	千円	102	0						
		17 節	備品購入費	千円	349	96	427	427	427	427	管理備品及び教材備品	
			その他の節	千円	3	10	15	15	15	15	15	負担金
		事業費合計額	(A)	千円	704	468	804	804	804	804		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	704	468	804	804	804	804	804			
当該会計の財源		千円	704	468	804	804	804	804	804			
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,341	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	704	468	2,145	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	704	1,172	3,317	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 通級指導教室設置校数	校		2		2		2	3	・令和5年度に真美ヶ丘中学校に開設できるように県に加配申請中。	
		単位コスト千円		352.0		234.0		402.0			
		単位コスト増減率				-33.5%		71.8%			
	2 巡回による通級指導実施校数	校		3		3		3	4		・令和3年度から、広陵北小学校と真美ヶ丘第二小学校の2校で、広陵東小学校、広陵西小学校、真美ヶ丘第一小学校の巡回指導を担当。
		単位コスト千円		234.7		156.0		268.0			
		単位コスト増減率				-33.5%		71.8%			
⑮ 成果指標	1 通級による指導が必要な児童で希望する者が指導を受けられた割合	%		100		-		100	100		
		単位コスト千円		7.0		-		8.0			
		単位コスト増減率				-		-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			

基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	感震ブレーカー推進事業			①所管部署	課名	係名	
							安全安心課	消防防災係	
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
4-1	防災・減災体制の強化				1	自助・共助(近助)の推進			
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内には狭い道路が多く、緊急車両の進入が困難な箇所が多いことから、地震による「通電火災」「復電火災」を防ぐことを目的として導入を開始した。(平成29年度から開始)									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
葛城市: R3年度12件(H30年度からの事業) 三宅町: R3年度 1件(H28年度からの事業)									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	感震ブレーカー設置希望世帯						⑨対象者の母数	約1万3千世帯	
⑩待目的・成果・期	阪神淡路大震災・東日本大震災の教訓を活かし、地震による火災の大きな原因となる「通電火災」「復電火災」を防ぎ、住民の生命と財産を守る。								
⑪実施方法	狭い道路が多い、地域や旧家が多く集まっている地域に感震ブレーカー設置説明会や回覧板等での周知を行う。感震ブレーカーを設置した家に対して、新築の場合1万円、既存住宅の場合は施工費の2/3(上限4万円)を助成する。狭い道路が多い西校区から開始した事業であるが、令和5年度中に西校区が完了するため、令和6年度以降は北校区や東校区等において実施することを検討する。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	7	項	1	目	5	事業名	
								災害対策費	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	196	250	250	250	感震ブレーカー設置調査費
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	1,229	1,500	1,500	1,500	感震ブレーカー設置補助金
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	1,425	1,750	1,750	1,750	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	1,425	1,750	1,750	1,750	
		当該会計の財源		千円	1,425	1,750	1,750	1,750	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
受益者負担		千円							
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.20		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.05		
	人件費	一般行政職員		千円			1,073	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			72	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,145	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]		千円	1,425	1,750	2,895	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計		千円	1,425	3,175	6,070	#VALUE!	
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 感震ブレーカー設置 戸数(累計)	戸		163		174		244	300	
		単位コスト千円		8.7		10.1		7.2		
		単位コスト増減率				15.0%		-28.7%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 西校区での普及率 (分母 西校区世帯 数)	%		8		9		16	20	
		単位コスト千円		178.1		194.4		109.4		
		単位コスト増減率				9.2%		-43.8%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	6	①事務事業名称	AED設置事業		①所管部署	課名	係名		
						安全安心課	消防防災係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名				
4-1	防災・減災体制の強化			2	公助の充実と強化				
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成16年からAEDが一般住民にも使用可能となったことから、住民が地域で安全で安心して過ごせる環境づくりを行うため、公共施設だけでなく、各区公民館・自治会に無償貸与を行うこととなった。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	無償貸与という形式をとっている県内市町村はなし。 (購入補助金を支出している団体はあり。)					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	各区・自治会に貸与。貸与後は各々で管理。					⑨対象者の母数	41区・自治会		
⑩待望の成果・期待	町と地域とが連携し、住民の誰もがいつでもAEDを使用することができることで、安全で安心して過ごせる環境づくりを行う。効果として、訓練の実施を通じて、応急手当普及員等、救急または防災活動への協力者の増加が見込める。								
⑪実施方法	主に区の公民館や自治会の集会所に設置(貸与)する。貸与された区・自治会は日常的な点検や、緊急的に使用できるように各区・自治会内の住民の方とともに普及活動、使用方法の確認などを行う(貸与期間は2年間で、延長により2年間再延長できるもの)。 令和5年度で全区・自治会に貸与が完了する。 令和6年度予算分は、既に貸与していた分の更新分として計上しているもの。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	2	項	1	目	4 事業名 生活安全対策費		
会計		款		項		目	事業名		
会計		款		項		目	事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	17 節	備品購入費	千円	806	1,089	1,339	536	AED本体購入費
		11 節	役務費	千円	89	109	143	60	AED本体購入費設置手数料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	895	1,198	1,482	596	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	895	1,198	1,482	596		
		当該会計の財源	千円	895	1,198	1,482	596		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.08		
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				116	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			384	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	895	1,198	1,866	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	895	2,093	3,959	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 AEDの設置場所数 (設置累計数)	箇所		25		34		42	42	区・自治会から2台目(AED設置本体)の購入要望があった場合は、自主防災組織の補助金を利用して半額補助とする。
		単位コスト千円		35.8		35.2		35.3		
		単位コスト増減率				-1.6%		0.1%		
⑮ 成果 指標	1 AED講習の回数(普通救命講習)	回		-		3		20	25	令和3.4年度はコロナ禍のためAED講習が行われなかった月も多く、回数、参加人数ともに少ない結果となっている。
		単位コスト千円		-		399.3		74.1		
		単位コスト増減率				-		-81.4%		
⑮ 成果 指標	2 AED講習参加人数	人		-		38		200	250	令和3.4年度はコロナ禍のためAED講習が行われなかった月も多く、回数、参加人数ともに少ない結果となっている。
		単位コスト千円		-		31.5		7.4		
		単位コスト増減率				-		-76.5%		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	防火水槽設置事業(平尾区)			①所管部署	課名	係名				
							安全安心課	消防防災係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
②施策	4-1 防災・減災体制の強化				②展開方向	2 公助の充実と強化						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 西認定こども園の新築工事に伴い、現平尾区公民館横の消防水利として利用していた八幡池を埋めるため、周辺の消防水利がなくなることから、新公民館建設工事に合わせて、敷地内に防火水槽の新設工事を行う。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国 県 民間 住民NPO等												
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な対象 大字平尾区周辺住民						⑨対象者の母数	1,702人 (平尾区住民)				
⑩待目的果・期	防火水槽を設置することで、火災時や地震発生時に断水が発生した場合における消火活動を早急に行うことができる。また、防火水槽設置後は、浄水機等を平尾区で備蓄することで断水が発生した場合に一時的な飲み水や生活用水としての機能を補うことができる。											
⑪実施方法	新公民館用地と同一敷地に40㎡の防火水槽を設置する。 【スケジュール】令和5年4月に入札事務及び契約、9月に設置完了予定 【事業内訳】防火水槽本体設置工事 16,500千円 水道管布設工事 1,500千円											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	7	項	1	目	3	事業名 消防施設費				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円				18,000			工事 一式	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	18,000	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0	0	18,000	0						
当該会計の財源		千円										
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円				18,000						
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.02				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				107	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			107	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	18,107	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0	0	18,107	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	防火水槽設置箇所数	基		161		161		165	165	区及び自治会からの要望により、実施していくものであり、現時点では全ての要望を満たしているため、R5及びR7数値が一致している。
		単位コスト千円		0.0		0.0		109.1			
		単位コスト増減率					-		-		
⑮ 成果 指標	1	死傷者数	人		0		3		0	0	
		単位コスト千円		-		0.0		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果 指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	3	①事務事業名称	水田貯留促進事業			①所管部署	課名	係名				
							都市整備課	建設係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
②施策	4-1 防災・減災体制の強化				②展開方向	2 公助の充実と強化						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 浸水被害軽減を目的とし、民間の土地(水田)を利用した事業として平成30年度開始												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 県 ● 民間 住民NPO等 田原本町、榎原市												
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	事業協力面積 (ha)			
南郷集落上流地域にて、水田貯留施設の設置を行う。 事業主体：県(地元調整のみ町)												
⑩待	⑩目的											
⑩成	県営事業で南郷地区周辺の水田貯留促進を行い、同地区の保水機能を補完することを目的とする。											
⑩果	⑩実施											
⑩期	民間の保有する水田敷地を利用し、豪雨時に一時的に水田に雨水を貯留できるよう排水施設の改良を行う。 令和5年度～令和7年度:事業協力地を拡大して、継続的に整備を進める。											
⑪実	⑪実施											
⑪施	民間の保有する水田敷地を利用し、豪雨時に一時的に水田に雨水を貯留できるよう排水施設の改良を行う。 令和5年度～令和7年度:事業協力地を拡大して、継続的に整備を進める。											
⑪方	⑪実施											
⑪法	民間の保有する水田敷地を利用し、豪雨時に一時的に水田に雨水を貯留できるよう排水施設の改良を行う。 令和5年度～令和7年度:事業協力地を拡大して、継続的に整備を進める。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	水田貯留促進事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	水田貯留促進事業負担金				
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
		節	千円									
	その他の節		千円									
	事業費合計額		(A)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	1,250	1,250	1,250	1,250						
当該会計の財源		千円	50	50	50	50						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円	1,200	1,200	1,200	1,200						
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.07					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				376	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			376	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	1,250	1,250	1,626	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,250	2,500	4,126	#VALUE!					
受益者負担の割合		%				-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	対象ほ場件数	件		24		12		14	120 (累計)	
		単位コスト千円		52.1		104.2		89.3			
		単位コスト増減率				100.0%		-14.3%			
⑮ 成果 指標	1	水田貯留による治水 容量増加分	m ³		2,100		1,100		1,700	13,300 (累計)	
		単位コスト千円		0.6		1.1		0.7			
		単位コスト増減率				90.9%		-35.3%			
⑮ 成果 指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	平成緊急内水対策事業			①所管部署	課名	係名				
							都市整備課	建設係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
②施策	4-1 防災・減災体制の強化				②展開方向	2 公助の充実と強化						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 頻発する豪雨により発生する内水被害の増加												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 ●			県 ●			民間						
			住民NPO等			田原本町						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数					
⑨対象	流域調査検討 一式 調整池詳細設計業務 一式 調整池整備工事 A=約5.4ha(3箇所) 用地取得 一式 総事業費 2,500,000千円						確率降雨年10年規模における貯留施設流域内の浸水被害戸数(戸)					
⑩待目的果・期 奈良県と連携して古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。従前の降雨災害規模で生じていた床上浸水被害戸数を0件にする。												
⑪実施方法 特定都市河川浸水被害対策推進事業補助金を活用し、貯留施設の整備を行う。 令和3年度:古寺川、広瀬川工事着手 令和4年度:馬見川工事着手												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	6	項	3	目	1	事業名 平成緊急内水対策事業				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	312,680	375,000	350,000	200,000	調整池整備工事			
		12 節	委託料	千円	17,319							
		16 節	公有財産購入費	千円	44,008							
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	18,676							
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	392,683	375,000	350,000	200,000			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	165,000	187,500	175,000	100,000	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助			
		県支出金		千円								
町単費		千円	227,683	187,500	175,000	100,000						
当該会計の財源		千円	16,583	18,800	17,500	10,000						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円	211,100	168,700	157,500	90,000						
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.48					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			2,575	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			2,575	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	392,683	375,000	352,575	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	392,683	767,683	1,120,258	#VALUE!					
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 調整池整備率	%		0		0		0	70	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
2										
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率									
⑮ 成果 指標	1 浸水被害件数(床上)	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
2										
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	25	①事務事業名称	防災100年計画事業			①所管部署	課名	係名				
							都市整備課	都市計画係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
②施策	4-1 防災・減災体制の強化				②展開方向	2 公助の充実と強化						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 木造住宅が密集する旧集落地域の防災対策が課題となっている。地域と協働で、防火帯として機能する基幹道路の整備や、避難所の確保等についての長期的な指針を策定し、地域の防災力向上に向けた取組を進めていくこととなった。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 県 民間 住民NPO等												
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	事業協力件数				
⑨対象	モデルケースとして足相区、大垣内区の狭あい道路を対象として、地区住民の方々の参画のもと、長期的な計画を作成し、事業を進める。						母数	事業協力件数				
⑩待目的果・期	地域と懇談会を行い、対象地域内において基幹路線を設定し、防火帯としての道路整備を行う。従来の道路整備ではなく、地区内の住宅の建替えに合わせて、少しずつ道路拡幅を進めることで、緊急車両が通行できるようになり、防災力の向上につながる。また、従前の狭あいな道路環境が要因となり利活用を図ることができなかった土地や空屋住宅の民間ストック活用の推進に寄与することにより既存市街地の活性化が期待される。											
⑪実施方法	地域との懇談会を行い、足相区、大垣内区の基幹道路を設定する。対象となった路線沿線の住民合意ができた場合、地域との協定を結び、建物の建て替え時に合わせて、用地買収及び道路整備を行う。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	7	項	1	目	5	事業名 防災100年計画事業				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		1,000		2,000		2,000	地形測量	
		14 節	工事請負費	千円						2,000		
		16 節	公有財産購入費	千円						1,000		
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	1,000		2,000		5,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0	0			2,000		0			
当該会計の財源		千円					2,000					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.02				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				107	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				107	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	1,000			2,107	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0	1,000		3,107	#VALUE!			
受益者負担の割合		%			-	-		-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1	対象路線沿線において、合意が得られた住民割合	%			50		100	100	
		単位コスト千円		-		20.0		20.0		
		単位コスト増減率				-		0.0%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1	対象路線沿線で実際に広がった道路延長	m			0		0	50	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	見守りサービス導入事業	①所管部署	課名 デジタル推進課	係名 デジタル戦略推進係											
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
4-2	防犯・交通安全の充実			1	防犯体制の強化												
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯 子育て世代の増加や高齢者の行方不明件数の増加による、見守り需要に対応するため。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等	サービス導入:加古川市 実証実験:生駒市・田原本町													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	町内在住の75歳以上の高齢者及び小学生児童					⑨対象者の母数	約6,000人										
⑩待目的果・期	タグによる位置情報管理により、24時間近くかかるケースもある捜索活動の短縮化を図り、行方不明者の早期発見・救助に寄与する。また、将来的には、タグやアプリの関係者を拡大することにより、位置情報を特定の個人を識別しない形式でデータ活用するなど、見守りサービスにとどまらず、他のデジタルサービスへ展開することが期待できる。																
⑪実施方法	町内の高齢者や子どもにBLEタグ (Bluetooth Low Energy:低消費電力の近距離無線)を配布し、救助や支援が必要な住民の位置情報を緊急性に応じて行政が取り出せるネットワークを構築する。令和5年度は小学校低学年を重点ターゲットとし、複数デバイスでの実証実験に取り組む。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円								1,000			BLEタグの購入	
		13	節	使用料及び賃借料	千円								700	700		管理コンソール使用料	
		12	節	委託料	千円								300			初期導入費用	
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
				その他の節	千円												
				事業費合計額	(A)	千円	0	0					2,000	700			
	(参考)財源内訳			国庫支出金	千円												
				県支出金	千円												
			町単費	千円		0	0					1,000	700				
			当該会計の財源	千円								1,000	700				
			他会計からの繰入	千円													
			地方債	千円													
		受益者負担	千円														
		その他	千円										1,000			企業版ふるさと納税	
人件費	工数		一般行政職員	人・年									0.15				
			技能労務職員	人・年										0.00			
			再任用職員	人・年										0.00			
			会計年度任用職員	人・年										0.00			
	人件費		一般行政職員	千円										805	#VALUE!		
			技能労務職員	千円										0	#VALUE!		
			再任用職員	千円										0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円										0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円									805	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円		0	0						2,805	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0	0						2,805	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%		-	-						-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 見守りタグ配備数	台	-			0		200	500	
		単位コスト千円		-		-		10.0		
		単位コスト増減率					-	-		
	2 受信エリアカバー率	%	-			0		10	60	
		単位コスト千円		-		-		200.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 町による行方不明者 検索時間	時間	-			48		24	5	
		単位コスト千円		-		0.0		83.3		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	いのちを守るまちづくりイベント			①所管部署	課名	係名				
							けんこう推進課	保健センター				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
4-3	保健・医療の充実				1	自主的な健康づくり活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 健康増進法(平成14年法律第103号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国 県 民間 住民NPO等												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	全町民						⑨対象者の母数	約35,000人				
⑩待成果・期	町民一人ひとりが多角的視点から「健幸にいのちを守る」ことへの意識が向上し、自分の「いのち」は自分で守るための行動ができる。また、体験型イベントに参加することで、特に若い世代の健康づくり意識の向上を図る機会とする。											
⑪実施方法	平成26年度から開始している事業だが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から令和4年度は中止。健康増進法に基づき「健康増進」啓発の取り組みに加えて、いのちを守る多角的視点から「食育」「虐待予防」「防災・防犯対策」「自殺予防」「その他健幸啓発」などについてもブースを設け、各ライフサイクルに応じた体験型イベント・啓発を企業と大学において協働で実施。啓発ブースについては関係各課あるいは関係他機関などに担当してもらい、行動変容につながるアプローチを実施。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名 健康増進事業				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円				365			畿央大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士、健康運動指導士	
		10 節	需用費	千円				110			食育啓発・健づくり啓発消耗品、スパイロ測定機器消耗品	
		12 節	委託料	千円				154			骨密度測定	
		13 節	使用料及び賃借料	千円				330			食育SAT、血管年齢測定器	
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円		0	0	959	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円					265				健康増進事業補助金
町単費		千円		0	0		694	0				
当該会計の財源		千円					694					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.01				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.00				
	人件費	一般行政職員	千円					54	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				54	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	0		1,013	#VALUE!			
R 3	年度以降総コスト累計	千円		0	0		1,013	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%		-	-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 来場者数	人		0		0		400	500 (見込)	コロナ以前は来場者数が800人以上であった。
		単位コスト千円		-		-		2.4		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	1 自発的な活動参加人数	人		0		0		400	500 (見込)	各コーナーにおける参加者人数を評価
		単位コスト千円		-		-		2.4		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	2 来場者アンケートによる評価分析(行動変容)	人		0		0		400	400 (見込)	来場時、退場時にアンケートを取り、イベントに参加したことで、学びの有無及び学びほどの分野で多くあったかを評価
		単位コスト千円		-		-		2.4		
		単位コスト増減率						-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	特定健診受診率向上対策及びデータヘルス推進事業	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター											
(ア) 実施根拠																	
②施策	番号 4-3	施策名 保健・医療の充実	②展開方向	番号 2	展開方向名 健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																	
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)・国民健康保険法(昭和33年法律第192号)																	
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施が平成20年4月から医療保険者(市町村国保、健康保険組合等)に義務づけられた。本町においてもメタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣病の予防効果が期待できる者に対して保健指導を実施する。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国		県	民間 ●	住民NPO等	全国の自治体で実施												
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	各年度の4月1日に広陵町国民健康保険に加入しており、その年度内に40～75歳となる者(但し、75歳に到達すれば、後期高齢者健診の対象となる。)					⑨対象者の母数	5,500人										
⑩待成果・期	特定健康診査・特定保健指導では、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が減少する。																
⑪実施方法	国保加入者の健康と医療に関するKDB(国保データベース)の情報によって第2期データヘルス計画を評価するとともに、生活習慣病予防のため特定健診受診率向上及び保健指導の充実を目的に、健康増進に資する課題と方向性を分析し、今後の健康づくり施策に反映。第2期データヘルス計画の期間が2023年度(令和5年度)までとなっており、令和5年度が第3期データヘルス計画策定の時期であることから、評価・分析結果を踏まえ策定。計画期間は、2024年度(令和6年度)から2026年度(令和10年度)までの5か年間。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	国民健康保険	款	5	項	1	目	1	事業名	特定健康診査等事業								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円												未受診者対策事業委託料	
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円		0		0		550				0			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円							550							保険者努力支援制度交付金8割、特別調整交付金2割
		県支出金	千円														
町単費		千円		0		0			0				0				
当該会計の財源		千円															
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
受益者負担		千円															
その他	千円																
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.01								
		技能労務職員	人・年						0.00								
		再任用職員	人・年						0.00								
		会計年度任用職員	人・年						0.00								
	人件費	一般行政職員	千円							54	#VALUE!						
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!						
		再任用職員	千円							0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!						
職員人件費計(概算)	(B)	千円						54	#VALUE!								
総コスト[(A)+(B)]				千円		0		0	604	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0		0	604	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%		-		-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 特定健診受診率	%		41		0		0	60 (見込)	国保データベースから分析。R7年度の目標値は計画の中で設定。
		単位コスト千円		0.0		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
	2 特定保健指導利用率	%		24		0		0	60 (見込)	国保データベースから分析。R7年度の目標値は計画の中で設定。
		単位コスト千円		0.0		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果指標	1 メタボリックシンドローム該当者割合	%		19		0		0	15 (見込)	国保データベースから分析。R7年度の目標値は計画の中で設定。
		単位コスト千円		0.0		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	骨髄/バンクドナー助成事業		①所管部署	課名	係名								
						けんこう推進課	保健センター								
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名				②展開方向	番号									
②施策	4-3 保健・医療の充実				②展開方向	1 自主的な健康づくり活動の推進									
③事務事業の実施の必要性	7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる														
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 県内における登録者が少ないことから、県内各自治体においてドナー登録者を増加させるために取組むもの。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況														
国	県	●	民間	住民NPO等	県内でも10市5町が実施										
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス														
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨対象	⑨具体的な ①18歳から54歳までの骨髄バンクに登録し骨髄等の提供を行った町民(ドナー) ②ドナーが勤務する事業所で特別休暇を与えられた事業所(国・地方公共団体並びに独立行政法人及び地方独立行政法人を除く。)						⑨対象者の母数	不明							
⑩待成果・期	骨髄または末梢血管細胞を提供した者(ドナー)の経済的負担の軽減を図り、移植を推進することをめざす。ドナー及びドナーを雇用する事業所に助成金を交付する。														
⑪実施方法	令和5年度から助成制度を開始 ドナーに対する助成 入院等に要した日数×20,000円(最大7日) ドナーが勤務する事業所 ドナー休暇を付与した日数×10,000円(最大7日)														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	18	節	負担金、補助及び交付金	千円	R	3	R	4	R	5	R	6	ドナー140,000円、事業所70,000円		
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		節	-	千円											
		その他の節		千円											
		事業費合計額		(A)	千円		0		0		210		210		
		国庫支出金		千円											
		県支出金		千円											
		町単費		千円			0		0		105		105	奈良県骨髄バンクドナー助成事業費補助金	
		当該会計の財源		千円							105		105		
		他会計からの繰入		千円											
		地方債		千円											
		受益者負担		千円											
	その他		千円												
人件費	工数		一般行政職員	人・年	/					0.01					
			技能労務職員	人・年						0.00					
			再任用職員	人・年						0.00					
			会計年度任用職員	人・年						0.00					
	人件費		一般行政職員	千円							54	#VALUE!			
			技能労務職員	千円							0	#VALUE!			
			再任用職員	千円								0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円								0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円							54	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]			千円				0		0		264		#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計		千円						0		0	#VALUE!		
受益者負担の割合				%						-		-	#VALUE!		

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 助成件数	件		0		0		1	1 (見込)	登録可能年齢が54歳までであるため特に若い世代の登録を増やすための啓発
		単位コスト千円		-		-		210.0		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	1 県内ドナー登録者数	件		0		5,000		5,050	5,100 (見込)	性質上町単位での人数把握ができないため、県単位での登録者数での把握
		単位コスト千円		-		0.0		0.0		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果 指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	11	①事務事業名称	骨折ゼロのまちづくり事業		①所管部署	課名	係名											
						けんこう推進課	保健センター											
(ア) 実施根拠																		
②番号	施策名				②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実				1	自主的な健康づくり活動の推進												
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 健康増進法(平成14年法律第103号)																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																		
国				県				民間										
								住民NPO等										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																		
高血圧ゼロや他のテーマで実施している市町村がある																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨具体的な対象	全町民						⑨対象者の母数	約35,000人										
⑩待目的成果・期	骨折は日常生活動作の制限のみならず、寝たきりや要介護の要因となり、また手術・入院・リハビリ等による医療費増加にもなっている。骨折予防対策に特化することで、将来の寝たきりや介護予防につながり、ひいては扶助費の抑制にもつながる。そのため、従来健康増進事業として実施していた事業を骨折予防に特化した内容として取り組むことで、歩いて暮らせるまちづくりとして町全体の健康の底上げをめざす。妊娠期から乳幼児、学童期、成人期、高齢期などの各ライフサイクルに応じた取り組みとして展開し、かつ栄養・運動等の様々な視点から介入する。																	
⑪実施方法	第2期データヘルス計画の分析から「骨折」が入院医療費の上位を占めている。既存の元気塾の参加者は高齢者が多いため、従来から取り組んでいる健康増進事業である元気塾でのテーマを骨折ゼロの観点で設定し、民間企業との協働により内容を再構築し実施していく。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円				588									畿央大学教員、健康運動指導士、管理栄養士、講演会講師	
		10 節	需用費	千円				100									啓発消耗品	
			-	千円														
			-	千円														
			-	千円														
			-	千円														
		その他の節		千円														
		事業費合計額		(A)	千円		0	0	688	0								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円														
		県支出金		千円					688									健康増進事業補助金
町単費		千円		0	0	0	0											
当該会計の財源		千円					0											
他会計からの繰入		千円																
地方債		千円																
受益者負担		千円																
その他		千円																
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.01										
		技能労務職員		人・年				0.00										
		再任用職員		人・年				0.00										
		会計年度任用職員		人・年				0.00										
	人件費	一般行政職員		千円					54	#VALUE!								
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!								
		再任用職員		千円					0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					54	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]		千円		0	0	0	742	#VALUE!									
R	3	年度以降総コスト累計		千円		0	0	742	#VALUE!									
受益者負担の割合		%						-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1 広陵元気塾の参加者数	人		1,030		1,200		1,300	1,400 (見込)	感染症の拡大状況によっては目標値より大幅な増減が見込まれる。	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.5			
		単位コスト増減率									
	2				0		0		0		
		単位コスト千円			-		-		-		
		単位コスト増減率									
⑮ 成果 指標	1 各小中学校での骨折件数(学校の給付件数)	件数				66		60	30 (見込)	関係課の情報をもとに考察。	
		単位コスト千円				-		0.0			11.5
		単位コスト増減率									
	2 国民健康保険における骨折に関する医療費	円									国保データベースから分析。第3期データヘルス計画で確認。
		単位コスト千円									
		単位コスト増減率									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	41	①事務事業名称	高齢者の健康づくり支援	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係											
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																	
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号) 介護保険法(平成9年第123号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等	桜井市・田原本町・三宅町等にて実施													
⑧サービスの分類																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	ハイリスクアプローチ 後期高齢者健康診断受診者のうち、Ⅱ度高血圧以上の人で、85歳以下の未治療者・治療中断者(令和3年度であれば27名)。数値の高い人、年齢の低い人から優先的に介入する。 ポピュレーションアプローチ 町が把握している通いの場30か所(実参加者約500人)					⑨対象者の母数 (75歳以上人口) 約4,200人 (65歳以上人口) 約9,000人											
⑩期待成果	ハイリスクアプローチでは後期高齢者の高血圧重症化予防・脳血管疾患予防に重点的に取り組むこととする。 ポピュレーションアプローチは地域の通いの場においてフレイル予防に加え、高血圧重症化予防、脳血管疾患予防のための普及啓発に取り組み、検診の受診勧奨も実施する。 これらに取り組むことで、重度介護認定者数の抑制を期待し、高齢者の健康寿命が延伸することを目的とする。																
⑪実施方法	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ハイリスクアプローチ ①国保データベース(KDB)データを分析し、広陵町の健康課題・事業対象者を選定する ②対象者に対し、訪問指導を実施する。必要に応じ、①～③か月後に電話にて経過を確認、または訪問する。 ポピュレーションアプローチ 通いの場において、フレイル予防及び広陵町の健康課題(脳血管疾患・高血圧)を踏まえたミニ講座の実施 ※今後、糖尿病性腎症重症化予防について、今後取り組みに向けて体制構築の準備をする ※健康状態不明者に関する支援について、今後取り組みに向けて体制構築の準備をする																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	後期高齢者医療	款	3	項	1	目	2	事業名	保健事業一体化実施費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	2 節	給料	千円					6,762							保健師(正職員)	
		8 節	旅費	千円					10							旅費	
		10 節	需用費	千円					250							啓発パンフレット	
		11 節	役務費	千円					40							郵送代	
		12 節	委託料	千円					3,500							管理栄養士会計年度職員または委託	
		17 節	備品購入費	千円					200							タブレット	
			その他の節		千円												
			事業費合計額	(A)	千円		0		0	10,762		0					
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円												
			県支出金		千円												
		町単費		千円		0		0	962		0						
		当該会計の財源		千円													
		他会計からの繰入		千円					962								
		地方債		千円													
	受益者負担		千円														
	その他		千円					9,800								後期高齢者医療の特別調整交付金	
人件費	工数	一般行政職員		人・年													
		技能労務職員		人・年													
		再任用職員		人・年													
		会計年度任用職員		人・年													
	人件費	一般行政職員		千円					0	#VALUE!							
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!							
		再任用職員		千円					0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!							
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					0	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0	10,762	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計		千円		0		0	10,762	#VALUE!							
		受益者負担の割合	%			-		-		#VALUE!							

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 通いの場参加者への普及啓発	人		0		0		500	高齢者人口の1割へ普及啓発約900人	
		単位コスト千円		-		-		21.5		
		単位コスト増減率						-		
	2 ハイリスクアプローチ対象者への訪問指導	%		0		0		20		
単位コスト千円		-		-		538.1				
単位コスト増減率						-				
⑮ 成果指標	1 健診受診率	%		32		0		33	35	
		単位コスト千円		0.0		-		326.1		
		単位コスト増減率						-		
	2 治療開始件数	%		0		0		25		
単位コスト千円		-		-		430.5				
単位コスト増減率						-				

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	80	①事務事業名称	重層的支援体制整備事業			①所管部署	課名	係名			
						社会福祉課	社会福祉係				
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
4-6	地域福祉の充実				1	支え合い助け合う地域づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的										
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称	社会福祉法(昭和26年法律第45号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯	令和3年4月から地方公共団体の努力義務									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	●				
					奈良県・三郷町・川上村						
⑧サービスの分類	1 普及啓発・情報提供・相談										
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	具体的な 地域での生活に課題や支障を抱えている人						⑨対象者の 母数	全町民			
⑩待 成 果 ・ 期	地域での生活において、課題や支障を抱えている人に、広く相談窓口を示し、地域にある資源を活用して解決に導く。										
⑪実 施 方 法	①包括的相談支援事業 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークを構築し対応する。 ②地域づくり支援事業 属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。 ③参加支援事業 孤独や孤立に悩む方に社会とのつながりを作るための支援を行う。 令和4年度から勉強会を開始しており、5年度にさらなる検討を加え、6年度体制移行準備事業、7年度に本格導入をめざす。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	社会福祉総務費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節 別 内 訳	7 節	報償費	千円				100	200	講師謝礼	
		8 節	旅費	千円				315	350	研修旅費	
		13 節	使用料及び賃借料	千円				15	15	高速道路・駐車場使用料	
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	0	0		430	565		
	(参 考) 財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円	0	0			430	565		
		当該会計の財源	千円					430	565		
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
人 件 費	工 数	一般行政職員	人・年				0.20				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人 件 費	一般行政職員	千円				1,073	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,073	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0			1,503	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	0		1,503	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 ボランティア団体・ NPO等の提携数	団体				0		5	15	事業として未実施
		単位コスト千円			-		-	86.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑭ 活動 指標	2 多機関協働事業に参 画する事業者数	社				0		2	8	事業として未実施
		単位コスト千円			-		-	215.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 地域福祉体制に関す る町民の満足度	%				0		0	60	※満足度は未調査
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		

基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	みんなの生涯学習セミナー		①所管部署	課名	係名				
						生涯学習文化財課	生涯学習係				
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
5-1	生涯学習の推進				1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 既存の趣味・教養系講座を主とする公民館主催事業に加えて、地域(社会)課題等をテーマとした新型セミナーを実施するもの											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	●	住民NPO等	町民大学(河合町)						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談					55歳以上の生涯学習セミナー(世田谷区)						
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	町民(既存の公民館主催事業の講座に参加していない、できていない人)						⑨対象者の母数	35,000人			
⑩待目的果・期	日常生活上の様々な課題を題材にし、各種既存講座とは切り口が異なるテーマのセミナーを開催することで、これまで公民館講座を受講しなかった層の学習ニーズを満たすとともに、セミナーで学んだことを日常生活や地域コミュニティをはじめとする地域活動に活かすなど循環的な学びを生み出す。										
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマごとに受講対象者を世代分け(学生世代・子育て世代・現役世代等)する。 ・受講者の設定は、募集(応募型)に限定せず、出前授業的な対応による受講対象者の選定を行う。 ・受講方法を教室開催に限定せず、オンラインやオンデマンド配信など受講対象者の利便を図る。 										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	生涯学習振興費		
会計	一般	款		項		目		事業名			
会計	一般	款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円			300	300	450	講師謝礼	
		8 節	旅費	千円			18	18	27	職員旅費	
		13 節	使用料・賃借料	千円				11	11	会場使用料	
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円		0	318	329	488		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円		0	318	323	479			
		当該会計の財源	千円			318	323	479			
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円					6	9		
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.10				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				430	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,771	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	318	2,100	#VALUE!			
R 3	年度以降総コスト累計	千円		0	318	2,418	#VALUE!				
	受益者負担の割合	%		-	-	0.3%	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	セミナー受講者数	人			100		120	140		
		単位コスト千円			-		3.2				2.7
		単位コスト増減率					-				-13.8%
⑮ 成果 指標	1	受講を通じて、課題解決できると思えた人	人			50		60	70		
		単位コスト千円			-		6.4				5.5
		単位コスト増減率					-				-13.8%
⑮ 成果 指標	2										
		単位コスト千円			-		-				-
		単位コスト増減率					-				-

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	図書館と学校図書館連携	①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係				
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
5-1	生涯学習の推進			1	住民1人ひとりが学ぶ機会の充実					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和4年度から図書館利用の地域格差の課題を解消するために実施										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	●	県	●	民間	住民NPO等	平群町、田原本町、宇陀市、三郷町				
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な対象 町民全体(児童・生徒)					⑨対象者の母数 町民人口:35,237人 (R3.3.31現在) 児童・生徒数:3,064人 (R3.5.1現在)				
⑩待成果・期	児童の読書・学習活動支援を拡充する。図書の有効活用と学校図書館業務の効率化を図る。学校図書館を地域で利用してもらうための基礎をつくる。将来的には学校図書館を地域開放し、世代を超えた交流の場として有効活用し、さらには図書館サービスの拠点として、利用格差を解消し、身近に便利な図書館サービスを提供する。令和4年度から一部の学校で事業を実施しているが、町内地域格差が生じないよう全ての学校に対して事業を実現する。									
⑪実施方法	図書館と学校図書館をシステムでネットワーク化し、蔵書の一元管理、有効活用、子どもの読書機会の充実を図る。令和4年度は先行して、10月から北小・西小・真一小・真美中の4校にシステムを導入。調べ学習などの貸出においてニーズが増え成果がでていいる。令和5年度については継続して、東小・真二小・広中の3校について事業を展開する。令和6年度以降には地域開放へ向けての検証を行う。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	5	目 2 事業名 一般経費				
会計		款		項		目 事業名				
会計		款		項		目 事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円		648	583	40	バーコード、ラベル、レシートロール	
		12 節	委託料	千円		4,905	5,305	1,500	システム保守、導入費	
		13 節	使用料及び賃借料	千円		616	1,336	1,527	クラウド利用料、tooli-s利用料	
		17 節	備品購入費	千円		3,927	3,485	0	ハードウェア	
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	0	10,096	10,709	3,067		
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
		町単費	千円	0	96	10,709	3,067			
		当該会計の財源	千円		96	10,709	3,067			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.11			
			技能労務職員	人・年			0.00			
			再任用職員	人・年			0.00			
			会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費		一般行政職員	千円			590	#VALUE!		
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
			再任用職員	千円			0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円		590	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	10,096	11,299	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	10,096	21,395	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 学校において貸出可能となった町立図書館の冊数	冊	—			3,000		4,900	7,500	
		単位コスト千円		—		3.4		2.2		
		単位コスト増減率				—		-35.1%		
	2									
⑮ 成果指標	1 システムを活用した学校での貸出冊数	冊	—			5,100		8,000	11,000	
		単位コスト千円		—		2.0		1.3		
		単位コスト増減率				—		-32.4%		
	2									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	22	①事務事業名称	まちじゅう図書館		①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係			
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
5-1	生涯学習の推進			1	住民1人ひとりが学ぶ機会の充実					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 図書館利用の地域格差解消のため、図書館に来なくても広陵町内のどこにも本がある環境を創出するため実施。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	●	民間	●	住民NPO等					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス					生駒市、恵庭市、明石市等多数					
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	町民全体					⑨対象者の母数	町民人口35,237人(R3.3.31現在)			
⑩待目的果・期	「もっと身近に図書館」をコンセプトに、いつでも本が身近にある環境を構築していく。蔵書や寄贈本の活用をしながら、本を通じて人がつながる、まちじゅうに本のある町をめざす。まちじゅう図書館の利用により、町の課題解決の一助や町立図書館の利用促進へ繋いでいく。									
⑪実施方法	イズミヤ店舗内に子育て支援も含めた図書スペース「ゆい(結)」の構想(案)があり、イズミヤ・広陵町で公民連携事業として計画中である。これも一つの形として、他の施設や駅、学校などに本を置くスペースをつくって「まちじゅう図書館」にする。また、システム連携を進め、学校図書館も地域住民への開放をめざす。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	5	目	2 事業名 一般経費			
会計		款		項		目	事業名			
会計		款		項		目	事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円			100	100	本立・コンテナ・物品購入等	
		12 節	委託料	千円			100		ロゴ作成委託等	
		13 節	使用料及び賃借料	千円			70	70	図書館システム使用料	
		17 節	備品購入費	千円			300		館外貸出用パソコン購入等	
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	570	170		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
町単費		千円	0	0	570	170				
当該会計の財源		千円			570	170				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担	千円									
その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.04				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員	千円			215	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)	(B)	千円			215	#VALUE!				
総コスト(A)+(B)	千円		0	0	785	#VALUE!				
R 3	年度以降総コスト累計	千円		0	0	785	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数	箇所		0		1		1	3	
		単位コスト千円		-		0.0		570.0		
		単位コスト増減率					-			
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	1 図書館町内貸出者数	人		55,374		75,000		90,000	100,000	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率					-			
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	23	①事務事業名称	照明LED化更新事業(ESCO事業)委託業	①所管部署	課名 図書館	係名 管理係											
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
5-1	生涯学習の推進			2	生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進												
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 一般開架室の照明の器具ごとの取替が増加し、個々に対応するよりも総括して取り替えた方が経費削減になるため実施。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	住民NPO等	大阪府・神戸市等多くの団体で実施													
⑧サービスの分類 7 施設運営																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	図書館利用者					⑨対象者の母数	町民人口35,237人(R3.3.31現在)										
⑩待目的成果・期	高所の照明には転落防止措置を講じているが経年劣化により破損して落下するなど危険な状態である。避難所にも指定されている施設であるため、安全性がもためられており、住民がより安全安心で快適な環境のもとで利用できるよう、施設機能の維持・向上を図る。さらに電気代の経費削減も見込める。																
⑪実施方法	図書館全体の照明LED化を実施する。災害時における耐震化も見据え、避難所としての安全性を担保できる器具に取替える。公民連携手法により実施																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				17,400								書架のLED化等(752台予定)	
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	17,400	0								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円													
		県支出金		千円													
町単費		千円	0	0	17,400	0											
当該会計の財源		千円															
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円				17,400											
受益者負担		千円															
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.04									
		技能労務職員		人・年				0.00									
		再任用職員		人・年				0.00									
		会計年度任用職員		人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員		千円				215	#VALUE!								
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!								
		再任用職員		千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			215	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円			0	0	17,615	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計	千円			0	0	17,615	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%			-	-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 LED照明化率	%		3		3		100	100	
		単位コスト千円		0.0		0.0		174.0		
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	1 電気使用量削減率	%		-		-		75.6	75.6	
		単位コスト千円		-		-		230.2		
		単位コスト増減率					-			
⑮ 成果 指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-			
		単位コスト増減率					-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	26	①事務事業名称	図書館HP更新事業			①所管部署	課名	係名				
						図書館	奉仕係					
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
5-1	生涯学習の推進				2	生涯学習関連施設の適正管理・有効活用の推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 ホームページ作成から20年程度経過し、時代にそぐわず、わかりにくいホームページであるため、改善を検討。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等						多数の他市町村で実施						
⑧サービスの分類 7 施設運営												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	具体的な 図書館利用者						⑨対象者の母数	町民人口35,237人 (R3.3.31現在)				
⑩待成果・期	図書館HPは作製から20年程度経過しており、ユーザビリティやアクセシビリティ・ユニバーサルデザインへの対応ができていない現状のため、住民サービスを向上させるため実施する。											
⑪実施方法	サイトのデザインを専門業者へ委託することで、誰でも見やすく利用しやすいHPにする。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名 図書館HP作成委託料				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				1,700		99	一時費用1,650,000円 保守費用49,500円	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	1,700		99		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0	0	1,700		99					
当該会計の財源		千円			1,700		99					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.04				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				215	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				215	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	1,915		#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,915	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 図書館ホームページ 閲覧数(web)	件		3,513,127		3,520,000		3,600,000	3,610,000	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 新規登録者数	人		1,190		1,300		1,500	6,990 (累計)	
		単位コスト千円		0.0		0.0		1.1		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	2 入館者数	人		132,049		150,000		200,000	882,049 (累計)	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率					-	-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	26	①事務事業名称	中区公民館整備事業			①所管部署	課名	係名	
						環境政策課	環境係		
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
5-2	地域コミュニティの育成				2	コミュニティ施設の充実			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 クリーンセンター広陵の協定書締結に当たり、中区から、中公民館を移転し建て替えの要望を受けているため。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国 県 民間 住民NPO等									
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	中区公民館用地の取得						⑨対象者の母数	中区民	
⑩待成果・期	広陵町新清掃施設設置及び操業に関する協定書の締結に当たり、環境整備事業の要望が出ており、中区から、公民館を移転し建て替えの要望を受けていることから、隣接する公民館用地を取得するもの。								
⑪実施方法	用地を鑑定し、地権者と協議し用地を取得 令和5年度当初予算にて鑑定を実施し、鑑定が完了した時点で用地取得を実施予定								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名 一般経費(新清掃施設建設準備課)	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				500	鑑定費用
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
			その他の節	千円					
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	500	0
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	0	500	0	
		当該会計の財源		千円			500		
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			537	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]		千円				1,037	#VALUE!
R 3	年度以降総コスト累計		千円				1,037	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%				-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 用地取得進捗状況	%		-		-		100	単年度事業のため、未記入	令和5年度当初予算査定にて鑑定を実施し、鑑定が完了した時点で、用地取得を予定している。
		単位コスト千円		-		-		5.0		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	1									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	特別史跡巢山古墳整備事業	①所管部署	生涯学習文化財課	課名	文化財係	係名			
(ア) 実施根拠											
②番号	5-4	施策名	文化芸術の振興と文化財の保存・活用	②展開方向	2	展開方向名 文化財の保存・活用の推進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成19年度に巢山古墳の公有化が完了した。墳丘や外堤裾が大きく浸食されていたため、平成12年度から緊急の史跡整備事業として、護岸整備を行った。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	●	県	●	民間		⑦他市町村での同様事業の実施状況					
				住民NPO等	川西町 島の山古墳整備事業						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	⑨具体的な対象母数						⑨対象者の				
⑩待目的果・期	歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源として活用する。馬見丘陵公園や竹取公園が整備され、恵まれた緑地環境にあるが、巢山古墳の整備が緑地環境強化に繋がる。馬見丘陵公園や巢山古墳・牧野古墳・讃岐神社を観光資源と捉え、観光周遊ルートとして活用する。										
⑪実施方法	巢山古墳の北西には馬見丘陵公園が接し、竹取公園もあり多くの人々が訪れる。巢山古墳の外堤を散策し、水際景観を楽しんでもらう。令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かないため、完成期限を3年延長した。令和2年度整備基本計画を見直して、史跡の活用を図る。町のシンボルとして整備を進め、墳丘へ立ち入り見学することにより大型前方後円墳を体感させ、文化財保護意識を高める。外堤は水際の散策路やジョギングコースなどに利用でき、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。達成期日として令和7年度をもって終了予定。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	5	目	4	事業名 特別史跡巢山古墳整備事業			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費 (参考) 財源内訳	節別内訳	1 節	報酬	千円	8	16					
		7 節	報償費	千円	40	636					
		10 節	需用費	千円	64	152					
		11 節	役務費	千円	15	35					
		12 節	委託料	千円	5,137	6,512	7,929	674	設計監理業務・樹木調査業務		
		14 節	工事請負費	千円	23,782	16,929	40,476	34,108	残土処分、築堤撤去		
			その他の節	千円	24	69					
		事業費合計額	(A)	千円	29,070	24,349	48,405	34,782			
		国庫支出金	千円	14,385	12,174	24,202	17,391	(補助金名称) 特別史跡巢山古墳歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業			
		県支出金	千円	4,315	3,652	7,260	5,217	(補助金名称) 文化財保存事業補助金			
		町単費	千円	10,370	8,523	16,943	12,174				
		当該会計の財源	千円	1,370	923	1,943	1,274				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円	9,000	7,600	15,000	10,900				
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.50					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.50					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			2,683	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			2,149	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			4,831	#VALUE!			
			総コスト(A)+(B)	千円	29,070	24,349	53,236	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	29,070	53,419	106,655	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動 指標	1	ガイドツアー申込件数	人		3,200		3,400		3,600	4,000		
			単位コスト千円		9.1		7.2		13.4			
			単位コスト増減率				-21.2%		87.8%			
	2			単位コスト千円		-		-		-		
				単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1	滞在人口数 (RESAS活用)	万人		2		10		12	14		
			単位コスト千円		14,535.0		2,434.9		4,033.8			
			単位コスト増減率				-83.2%		65.7%			
	2			単位コスト千円		-		-		-		
				単位コスト増減率				-		-		

基本目標 6

地域が活性化するまち



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	10	①事務事業名称	環境にやさしい農業推進補助金交付事業	①所管部署	課名 農業振興課	係名 農政係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
施策	6-1 農業の振興			3	地産地消と食の安全・安心に配慮した農業の促進											
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 在来地域における宅地開発の進行により、従来農法の一環として行われてきた野焼きに対する苦情が増えてきたため																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況												
				周辺自治体での実施はなし												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	環境に優しい農業を実践する団体(区・自治会、農事実行組合等)					⑨対象者の母数	37地区 (農事実行組合ベース)									
⑩待目的果・期	近年問題となっている野焼きを行わない環境に優しい農業を推進する団体に対して財政的な支援を行い、環境に優しい農業の推進を図る。ハンマーナイフモア等の大型の草刈り機や草刈り後の残渣を堆肥化するための設備にかかる資材費等を支援対象としている。 事業実施により、地区内農地での野焼きの解消につながり、生活環境の向上に寄与するほか、堆肥化した肥料を使用することによる有機農業の推進を図る。															
⑪実施方法	野焼きを行わない環境にやさしい農業の推進のために必要な機械及び資材等の購入に当たり、その購入費用の3分の1を補助金として交付する(1団体当たり上限50万円)。補助金交付後は、野焼きを行わない環境にやさしい農業が実践されているか実態を把握する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	5	項	1	目	2	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円		0	1,000	500	500	補助金						
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円		0	1,000	500	500							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円		0	1,000	500	500									
当該会計の財源		千円		0	1,000	500	500									
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03									
		技能労務職員	人・年				0.01									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				47	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			208	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]		千円		0	1,000	708	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0	1,000	1,708	#VALUE!								
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 補助金活用団体数 (累計)	団体		0		2		3	8	令和4年度から開始された事業のため、指標の増加等はない。令和5年度以降に各地域への周知により活用団体数の増加をめざす。
		単位コスト千円		-		500.0		166.7		
		単位コスト増減率				-		-66.7%		
⑭ 活動 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 環境に優しい農業を 実施する団体(累計)	団体		0		5		6	11	取組の周知により、取組団体数の増加をめざす。
		単位コスト千円		-		200.0		83.3		
		単位コスト増減率				-		-58.3%		
⑮ 成果 指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	11	①事務事業名称	広陵町農業塾				①所管部署	課名	係名				
							農業振興課	農業塾係					
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名					②展開方向	番号		展開方向名				
6-1	農業の振興					2	2		意欲のある担い手の育成・確保				
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 農業者の高齢化、後継者の不在による担い手不足													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
国	県	●	民間	●	住民NPO等	●	⑦他市町村での同様事業の実施状況						
							奈良県が同様事業を実施 市町村事業としてはなし						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上をめざす農業者等						⑨対象者の母数	約2,000名					
⑩待望成果・期	栽培から販売まで一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心となる担い手となつてもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。 単なる技術的支援で終わることがないように、独立就農を志向する受講生の自立に向け、農地確保から設備導入までの総合的な支援に繋げていく。また、イチゴなどの高度な栽培技術の習得を志向する受講者に対して、農業版コワーキング施設への誘導を進め、農業者としての自立を進めていく。												
⑪実施方法	農業研修講座及び実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。1年目は農作物栽培方法や病害虫の防除方法などの講義を実施し、2年目以降は、実習圃場において農作物の栽培から直売所等での販売まで一貫した内容での実習を実施する。 また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2	項	1	目	2	事業名	農業総務費				
会計	一般	款	2	項	1	目	5	事業名	農業塾事業費				
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	550		592		712		712	講師、補助員謝礼	
		10 節	需用費	千円	578		556		422		422	消耗品、光熱水費	
		13 節	使用料及び賃借料	千円	81		439		81		81	実習圃場用地賃借料	
		15 節	原材料費	千円	497		400		400		400	農業資材等	
		17 節	備品購入費	千円	151		97		100		100	農機具等	
		2 節	給料	千円	3,000		3,000		3,000		3,000		
			その他の節	千円	0		0		0		0	0	
		事業費合計額	(A)	千円	4,857		5,084		4,715		4,715		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,500		1,500		1,500		0		0	地方創生推進交付金
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
町単費		千円	3,357		3,584		3,215		4,715		4,715		
当該会計の財源		千円	3,357		3,584		3,215		4,715		4,715		
他会計からの繰入		千円	0		0		0		0		0		
地方債		千円	0		0		0		0		0		
	受益者負担	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.19				
		技能労務職員	人・年						0.00				
		再任用職員	人・年						0.00				
		会計年度任用職員	人・年						0.78				
	人件費	一般行政職員	千円						1,019	#VALUE!			
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!			
		再任用職員	千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円						1,127	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円					2,146	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	4,857		5,084		6,861	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	4,857		9,941		16,802	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-		-		-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 夜間講義受講者数	人		16		12		14	14	勤務形態の多様化や食の安全性への関心を背景に、農業に関心のある若年層の受講が増えている。
		単位コスト千円		303.6		423.7		336.8		
		単位コスト増減率				39.6%		-20.5%		
	2 ほ場実習受講者数	人		7		9		9	10	勤務形態の多様化により、平日の日中で実施される実習に参加することのできる受講生が増えている。
単位コスト千円		693.9		564.9		523.9				
単位コスト増減率				-18.6%		-7.3%				
⑮ 成果 指標	1 農業塾受講生の独立就農数	人		1		1		2	3	受講時にある程度独立に向けた計画の検討を進めている受講生はいるものの、独立就農に向けた農地確保や高額な設備投資がネックとなっており、横ばいとなっている。
		単位コスト千円		4,857.0		5,084.0		2,357.5		
		単位コスト増減率				4.7%		-53.6%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	農業振興地域整備計画更新業務				①所管部署	課名	係名		
							農業振興課	農政係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名				
施策	6-1 農業の振興					1	農業生産基盤の充実				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 農業振興地域の整備に関する法律											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	住民NPO等	令和3年に奈良県の農業振興地域整備計画が改定されたため、現在、県内市町村において、計画変更実施中						
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	農業関係者							⑨対象者の母数	約2,000名		
⑩目的・成果・期	農業生産基盤の整備や優良農地の保全、有効活用を行うための指針となる農業振興地域整備計画について全体見直しを行う。当該計画を策定することにより、優良な農地として保全すべき部分と都市計画を反映し開発を進めていく部分とのゾーニングを明確し、ゾーニングされた農地において地域の実情に則した施策展開(農地集約や基盤整備等)が進められるようにする。計画策定後、特定農業振興ゾーンや農業塾での取組と連携させながら、基盤整備や就農者支援を進めていく。										
⑪実施方法	現行の計画が平成25年に策定されたものであり、農業を取り巻く状況についても日々変化しているなかで、計画の内容が現在の農業の実情にそぐわなくなってきたため、計画が実情に則したものとなるよう全体的な見直しを行う。令和4年度に基礎調査を行い、令和5年度に計画策定を行う。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	1	目	5	事業名	地域農政推進費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	5,000	1,960	0	計画策定委託料		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円		5,000	1,960			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
町単費		千円		5,000	1,960	0					
当該会計の財源		千円	0	5,000	1,960	0					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.03				
		技能労務職員		人・年			0.01				
		再任用職員		人・年			0.00				
		会計年度任用職員		人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員		千円			161	#VALUE!			
		技能労務職員		千円			47	#VALUE!			
		再任用職員		千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			208	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0	5,000	2,168	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円		0	5,000	7,168	#VALUE!			
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 農業振興地域農用地面積	ha		360		360		350	350	都市計画等との関係から開発については避けられないものであり、年度ごとの実績値については減少していくが、計画に基づくゾーニングを進めることで、農地の維持を図る。
		単位コスト千円		0.0		13.9		5.6		
		単位コスト増減率				-		-59.7%		
⑭ 活動指標	2 担い手への農地集積面積(累計)	ha		80		84		88	95	農地の維持を図る区域としてゾーニングした地域において、農地の担い手への集積を図る。
		単位コスト千円		0.0		59.5		22.3		
		単位コスト増減率				-		-62.6%		
⑮ 成果指標	1 農業産出額	億円		6.3		6.9		7.7	9.5	令和3年度については数値公表前のため、空欄となっている。(参考:令和2年5.7億円、令和元年6.4億円、平成30年8.0億円) 農業振興を図る地域としてゾーニングした地域において、高収益作物への作付転換を推進し、産出額の増加を図る。
		単位コスト千円		0.0		724.6		254.5		
		単位コスト増減率				-		-64.9%		
⑮ 成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	(県営)百済川向地区農地中間管理機構 関連農地整備事業			①所管 部署	課名 都市整備課	係名 建設係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開 方向	番号	展開方向名				
施策	6-1 農業の振興					1	農業生産基盤の充実				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和元年9月に奈良県により特定農業振興ゾーンの指定を受けたことから、令和2年3月に百済川と特定農業振興ゾーンに関する協定を締結しほ場整備の推進を開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	住民NPO等	五條市丹原地区						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具 体的 な 対 象	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業で、百済川向地区にて区画整備や水利施設、農道整備、また農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業を実施する。						⑨対 象 者 の 母 数	耕作の担い手への 農地集積率(%) (R4年度時点:0%)			
⑩待 成 果 ・ 期	水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化により百済川向地区の農業生産基盤の充実を図るため、ほ場整備事業を目的とする。										
⑪実 施 方 法	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、事業区域内の農業関係者との協働によりほ場整備を実施する。 令和5年度 ほ場整備2期工事、1期工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和6年度 ほ場整備3期工事、2期工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和7年度～ 3期工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始、換地処分・登記等の事務処理										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	百済川向地区農地中間管理機構関連農地整備事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節 別 内 訳	12 節	委託料	千円	30						
		13 節	使用料及び賃借料	千円	154						
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	3,780	16,990	6,465				農地整備事業負担金
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	3,964	16,990	6,465	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	125							
		県支出金	千円	50							
町単費		千円	3,789	16,990	6,465	0					
当該会計の財源		千円	389	790	665						
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	3,400	16,200	5,800						
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工 数	一般行政職員	人・年				0.11				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人 件 費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	3,964	16,990	7,055	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	3,964	20,954	28,009	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町内耕作地における 担い手等への農地集 約化済み総面積	ha		80		84		88	95	
		単位コスト千円		49.6		202.3		73.5		
		単位コスト増減率				308.2%		-63.7%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1 農業産出額	億円		6.3		6.9		7.7	9.5	
		単位コスト千円		629.2		2,462.3		839.6		
		単位コスト増減率				291.3%		-65.9%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	箸尾準工業地区道路整備事業			①所管部署	課名 用地開発課	係名 用地対策係	
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
施策	6-2 地域経済の振興					3	企業誘致の推進		
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 市街化区域(準工業区域)の未利用地活用促進のため。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況		
						磯城郡川西町、田原本町			
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	⑨具体的な 用地取得 N=23筆 区画道路整備・現道拡幅L=1,300m 総事業費 1,195,000千円						⑨対象者の 母数		
⑩待	⑩目的 準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線を結ぶ区域内縦断道路及び準工業区域内の街区道路を構築し、地域の活性化を図る。								
⑪実	⑪実施方法 社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び区画道路の整備を行う。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	6	項	2	目	3	事業名 箸尾準工業地区道路整備事業	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	152	720			具体的な内容(当該年度分を記入) 箸尾準工業地区道路整備に伴う橋りょう詳細設計業務委託(令和5年度予算)
		11 節	役務費	千円	40	10			
		12 節	委託料	千円	18,578	118,736	50,000		
		14 節	工事請負費	千円		348,921		290,000	
		16 節	公有財産購入費	千円	79,675	61,605			
		21 節	補償、補 及び賠償金	千円	129,537	8,199			
			その他の節	千円		111			
		事業費合計額	(A)	千円	227,982	538,302	50,000	290,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	124,559	303,027	27,500	159,500	社会資本整備総合交付金	
		県支出金	千円						
		町単費	千円	103,423	235,275	22,500	130,500		
		当該会計の財源	千円	6,723	23,575	2,300	13,100		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円	96,700	211,700	20,200	117,400		
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			2.14			
		技能労務職員	人・年			0.05			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			11,481	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			237	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円		11,718	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]	千円	227,982	538,302	61,718	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	227,982	766,284	828,002	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 コストから見た年度進 捗度	%		20		45		4	100	令和4年度以降に工事着手となっているが、本格的な工事は令和5年度以降となり、令和4年度繰越予算を利用することから、令和5年度の予算上の進捗は鈍くなっている。
		単位コスト千円		11,399.1		11,962.3		12,500.0		
		単位コスト増減率				4.9%		4.5%		
	2									
⑮ 成果 指標	1 コストから見た累積進 捗度	%		33		64		70	100	令和5年度に令和4年度繰越予算を利用し工事を進めるため、予算上の進捗は鈍くなるが、全体の進捗に変化はない。
		単位コスト千円		6,908.5		8,411.0		714.3		
		単位コスト増減率				21.7%		-91.5%		
	2									

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	ビジネスサポートセンター運営事業		①所管部署	課名	係名										
						産業総合支援課	商工観光係										
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
6-2	地域経済の振興			1	既存企業への支援及び地場産業の育成												
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町中小企業・小規模企業振興計画(平成31年4月策定)に基づき実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	●	住民NPO等	●	富士市産業支援センター(f-Biz)をモデルとした「Bizモデル」事業を現在、全国26箇所で行っている。											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨具体的対象	既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業の創出、情報発信に関するアドバイスを行うため、センター長が事業者からヒアリングを実施し、潜在的な強みを引き出した上で、事業者の資金を多額に使うことなく売上等を向上させるアドバイスを行う。					⑨対象者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス活動調査における本町の全事業者										
⑩期待成果	町内の事業者が自身の抱える課題等を自発的に町と共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図るとともに、補助金等に頼ることなく自社で社会環境の変化にも対応することが可能な経営基盤を持つ「がんばる企業」を増加させる。																
⑪実施方法	令和2年12月に広陵高田ビジネスサポートセンターを開設しており、広陵町と大和高田市を拠点に民間企業においてグローバルに活躍し、ビジネスにおける幅広い知見を有したセンター長やスタッフが相談に訪れた域内企業の課題をヒアリングした上でアドバイスを行っていく。直近の令和3年度は、支援による創業に関する件数24件、商品開発件数88件、課題解決件数217件、相談件数213件となっており、継続での相談を受けるには1ヵ月程度の待ち状況となっている。令和4年4月から本格的に、連携市町(御所市、葛城市、三宅町、川西町)から相談1件につき20千円の負担金を受け、域内での相談対応が可能となった。令和5年度以降は、センター長のアシスタント人材の雇用を検討し、相談受入体制の確保に努める。また、これまでのBizの運営につき、販路の拡大の相談に具体的に対応するため、実店舗への営業等を図り、確実な事業者の売上げ拡大を図っていく。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	産業支援センター運営事業								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	13,248	17,998	18,000	18,000	ビジネスサポートセンター創設による「地域活性化」推進計画 R3.4 ビジネスサポートセンターの設立・運営及び売上向上支援事業 R5 ビジネスサポートセンター運営委託料								
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
	その他の節			千円													
	事業費合計額		(A)	千円	13,248	17,998	18,000	18,000									
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	8,439	8,999	0	0									
		県支出金		千円													
町単費		千円	8,439	8,999	15,700	15,700											
当該会計の財源		千円	8,439	8,999	15,700	15,700											
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
受益者負担		千円															
その他		千円				2,300	2,300	連携市町負担金									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.12										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.00										
	人件費	一般行政職員	千円				644	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!									
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			644	#VALUE!									
	総コスト[(A)+(B)]		千円	13,248	17,998	18,644	#VALUE!										
R	3	年度以降総コスト累計	千円	13,248	31,246	49,890	#VALUE!										
受益者負担の割合		%					#VALUE!										

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 相談事業者数	者		213		300		300	300	相談事業者数は、規模、業種等の属性に関わりなく統一的な指標として表せると考える。
		単位コスト千円		62.2		60.0		60.0		
		単位コスト増減率				-3.5%		0.0%		
	2 セミナー開催数	件		2		3		5	5	事業者の潜在ニーズに対応したセミナー開催により、事業課題の解決に寄与する。
		単位コスト千円		6,624.0		5,999.3		3,600.0		
		単位コスト増減率				-9.4%		-40.0%		
⑮ 成果 指標	1 創業に関する件数	件		24		18		18	20	創業を検討している女性や若者などさまざまな人に相談アドバイスを通じて創業のきっかけとする。
		単位コスト千円		552.0		999.9		1,000.0		
		単位コスト増減率				81.1%		0.0%		
	2 新商品・新サービスに関する件数	件		88		90		90	100	事業者ニーズの聞き取りから、事業課題の解決のための支援を行う。
		単位コスト千円		150.5		200.0		200.0		
		単位コスト増減率				32.8%		0.0%		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
6-2	地域経済の振興			1	既存企業への支援及び地場産業の育成							
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 明治から続く本町の靴下産業及び戦後に発展したいちご産地の復活のための取組を推進するため。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス				「今治タオル」、「児島ジーンズ」といった地域名+商材を掛け合わせてブランディングを実施し、世界に知名度を誇る取組が存在する。								
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	広陵町内で事業を行う、靴下関連事業者、イチゴ農家及び関連事業者				⑨対象者の母数	靴下関連事業者70人 いちご農家13人						
期待目的	町内の靴下事業者が有するファクトリーブランド商品を国内外に展開することにより、「広陵くつした」におけるブランドイメージの形成及び知名度向上を図る。イチゴについても靴下と同様、イチゴ農家が提供する商品の付加価値が向上することで、売上増加に繋がる。靴下及びイチゴを契機に、広陵町の知名度向上が期待でき、来町者の増加及びふるさと納税や、個社のECサイト等の売上向上が期待できる。											
⑩実施方法	令和4年度から、国の地方創生推進交付金を活用して事業を実施している。令和5年に、「広陵くつした」ブランディング支援事業、一般社団法人広陵町産業総合振興機構への「広陵くつした」ブランディング支援業務委託、広陵町産イチゴ及び「イチゴ産地広陵町」ブランディング支援事業を実施し、令和5年度は、引き続き令和4年度事業に加え、地域団体商標登録に向けた支援事業を実施していく。 (靴下)「広陵くつした」を町内で製造されるファクトリーブランドの靴下におけるベースブランドとするため、ファッション業界や百貨店業界のニーズに精通し、町内の事業者と連携して商品開発や営業活動を実施できる人材を有する受託事業者に支援を委託する。 (イチゴ)既にイベントの実施実績があり、町内の事業者との信頼関係が構築できている一般社団法人広陵町産業総合振興機構へプロモーション業務を委託し、民間との協働による発信型イベントを実施することで、行政では行えない深く掘り下げられた広陵町の魅力を効果的にPRする。											
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費			
会計	一般	款	5	項	2	目	2	事業名	観光費			
会計		款		項		目		事業名				
⑪事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		3,000		11,495		17,500	R5 ①靴下ブランディング コーディネーター委託1,000千円 ②靴下ブランディング支援業務委託 8,500千円 ③イチゴタウンプロモーション委託 1,500千円 ④地域資源ブッシュ型PR事業 495千円	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節	千円									
		事業費合計額	(A)	千円	0	3,000	11,495	17,500				
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円			1,500	5,747	8,750				地方創生推進交付金
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	1,500	5,748	8,750						
当該会計の財源		千円		1,500	5,748	8,750						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
	受益者負担	千円										
	その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.27				
		技能労務職員	人・年					0.00				
		再任用職員	人・年					0.00				
		会計年度任用職員	人・年					0.10				
	人件費	一般行政職員	千円					1,449	#VALUE!			
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!			
		再任用職員	千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円					145	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,593	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	3,000	13,088	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	3,000	16,088	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 「広陵くつした」ブラン ディング事業参画事 業者数	者		10		11		13	17	
		単位コスト千円		0.0		272.7		884.2		
		単位コスト増減率				-		224.2%		
2	コーディネーターとの 連携による開発商品 数	件		0		5		10	20	
		単位コスト千円		-		600.0		1,149.5		
		単位コスト増減率				-		91.6%		
⑮ 成果 指標	1 各種メディアにおける 掲載及び放送回数	件		5		10		15	25	
		単位コスト千円		0.0		300.0		766.3		
		単位コスト増減率				-		155.4%		
2	一般社団法人広陵町 産業総合振興機構が 運営するECサイトへ のアクセス数	数		1,000		121,000		601,000	41,881,000	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率				-		-22.9%		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	中小企業・小規模企業振興事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係					
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
6-2	地域経済の振興			1	既存企業への支援及び地場産業の育成						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 中小企業・小規模企業条例(平成30年9月広陵町条例第6号)に基づき実施											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等					
⑦他市町村での同様事業の実施状況				条例を制定して産業振興を実施している市町村は奈良県では本町が初。各種補助金に関しては、各市町村が独自で実施している状況。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象者	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」に該当する事業者					⑨対象者の数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者				
⑩期待成果	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援及び事業者の雇用、採用に係る支援を実施することで、「がんばる企業」を増加させる。										
⑪実施方法	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会 等において、町内事業者や学者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官金が連携し、本町の今後の産業振興に必要な施策を検討し、実行していく。取り立てて喫緊に必要なのは雇用・採用・人材育成に関する支援であり、町民×町内事業者をマッチングさせる地域密着型プラットフォームの設立検討を令和4年度から実施していく。 加えて、本条例制定を契機に、本町が地方創生を推進していくに当たり、近畿経済産業局、奈良県、本町の3者間で平成30年に連携協定を締結しており、連携を強固にし、事業者支援を実施していく。										
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	40	80	56	56	振興会議委員報酬		
		7 節	報償費	千円	256	220	309	309	講師謝礼		
		10 節	需用費	千円	3	10	24	24	会議用お茶		
		8 節	旅費	千円		105	123	123	費用弁償		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	26,691	5,400	5,400	7,200	R5:設備投資補助金 3,000千円 創業促進補助金 300千円※推進交付金該当 新商品開発補助金 600千円※推進交付金該当 デジタル化推進補助金 1,500千円※推進交付金該当		
	(参考)財源内訳	12 節	委託料	千円		3,000	7,000	3,000	R4:実態調査委託 R5:①第2期中小企業・小規模企業振興計画策定委託(5,000千円)※推進交付金該当、②地域密着型プラットフォーム設立準備委託(2,000千円)※推進交付金該当 R6:地域密着型プラットフォーム運用委託※推進交付金該当		
		その他の節		千円							
		事業費合計額 (A)		千円	26,990	8,815	12,912	10,712			
		国庫支出金		千円	23,741	2,863	4,916	3,816	地方創生推進交付金		
		県支出金		千円							
人件費	町単費		千円	3,249	5,952	7,996	6,896				
	当該会計の財源		千円	3,249	5,952	7,996	6,896				
	他会計からの繰入		千円								
	地方債		千円								
	受益者負担		千円								
	その他		千円								
	職員人件費計(概算) (B)		千円								
総コスト[(A)+(B)]		千円	26,990	8,815	14,344	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	26,990	35,805	50,149	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	社		24		50		55	75	令和3年度はコロナ禍であり、対面でのワークショップが行えなかったが、令和4年度から対面でのワークショップを再開している状況である。
		単位コスト千円		1,124.6		176.3		234.8		
		単位コスト増減率				-84.3%		33.2%		
	2 商工会、Bizの相談対応件数	件		415		510		520	530	(内訳) 令和3年度: 商工会202人、Biz213人 商工会については本町と連携し、企業支援を充実化させることで会員数増加が見込め、相談対応も増加させる。Bizについては、昨年途中から相談エリアが拡大したため、1社1時間の相談が決まっているため、アッパーがあり、本町の事業者の相談件数は維持することを目標とする
		単位コスト千円		65.0		17.3		24.8		
		単位コスト増減率				-73.4%		43.7%		
⑮ 成果指標	1 設備投資や新商品開発等町の事業で直接支援をした事業所数	者		2,124		600		610	640	令和3年度はコロナ禍における、飲食店時短支援金等の交付金が国から紐付け予算であったため、異常値となっている。令和4年度についても、物価高騰・原油価格高騰関連の交付金が紐付け予算であり、事業者支援を行う予定である。
		単位コスト千円		12.7		14.7		21.2		
		単位コスト増減率				15.6%		44.1%		
	2 国や県の各種認定企業数(地域未来牽引企業、社員・シャイン職場づくり推進企業、健康経営企業等)	社		15		16		17	19	現状: 地域未来牽引企業7社、社員・シャイン職場づくり推進企業8社 今後、健康経営優良法人、くるみん認定、えるぼし認定企業等の増加を目標とする。
		単位コスト千円		1,799.3		550.9		759.5		
		単位コスト増減率				-69.4%		37.9%		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	23	①事務事業名称	企業立地推進事業	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 企業立地係										
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
②施策	6-2 地域経済の振興			3	企業誘致の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町企業立地促進条例(平成26年3月広陵町条例第16号)に基づき実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等				県内自治体で多くが実施している												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	⑨具体的な母数					⑨対象者の母数										
⑨対象	本町の地場産業である靴下産業は、後継者不足や働き手不足等もあり、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化することが急務である。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。また、町内全域における課題として、町内雇用の促進が挙げられるため、立地推進により雇用機会の創出を図る。					生産年齢人口 20,749人 (令和4年9月時点)										
⑩期待成果	地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じることにより、町外からの企業立地を促進し、安定した税収、産業の振興を図る。															
⑪実施方法	奈良県未来投資促進基本計画に定められた指定業種で、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づき支援を行っている。事業者ニーズの掘り起こしを行い、町の立地特性を活かしてワンストップにて企業立地を進める。現在、箸尾準工業地域造成事業により、9社の企業立地を見込んでいる。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	企業立地促進奨励金							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2,455	2,548	336	4,475	R5	2社への企業立地奨励金						
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額		(A)	千円	2,455	2,548	336	4,475								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		町単費	千円	2,455	2,548	336	4,475									
当該会計の財源		千円	2,455	2,548	336	4,475										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.22									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				1,180	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,180	#VALUE!									
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,455	2,548	1,516	#VALUE!										
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,455	5,003	6,519	#VALUE!									
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 町の優遇・支援を受けて立地した全企業数	社		2		2		2	2	条例制定後、立地に係る継続的なワンストップ支援
		単位コスト千円		1,227.5		1,274.0		168.0		
		単位コスト増減率				3.8%		-86.8%		
⑮ 成果 指標	1 立地企業の年税額	千円		26,797		27,365		27,365	30,000	企業立地実績の増加により、毎年度安定継続した税収を期待でき、単位コスト削減効果あり。
		単位コスト千円		0.1		0.1		0.0		
		単位コスト増減率				1.6%		-86.8%		
⑮ 成果 指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	かぐや姫まつり	①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係						
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
6-3	観光・交流の振興			1	地域特性を活かした観光・交流機能の創出							
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 商工祭から発展し、平成6年に開始。広陵町を代表するイベントとして、地域のにぎわい創出すると共に、町民や団体の日頃の活動の発表の場となってきた。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等 ●												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス 近隣の多くが各市町の特徴を活かした発信型イベントを実施している												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	町内で文化的又は経済的な活動を行っている住民、事業者、各種団体、連携市町村。また、それらの発表を楽しむ町内外からの一般来場者。					⑨対象者の母数	町民人口：35,000人					
⑩待望の成果・期待	ブース出展・ステージ出演において、住民や事業者、各種団体、連携市町村が日頃の成果を大勢の前で発表できる場を作ること、町内での文化的又は経済的な活動を活性化させる。また、一般来場者を呼び込む企画を行うことにより、ブース出展者・ステージ出演者らの活動を知り、交流が行われる機会を創出する。											
⑪実施方法	広陵町内の主要な団体が参加する実行委員会が運営主体となり、広く住民、事業者、各種団体が発信者として参加しやすい開催体制を整える。また、一般来場者の呼び込みを行うために、一部プロによるエンターテインメント性の高い企画も取り入れる。実務面では、実績の豊富なイベント事業者ハード面の制作・運営を委託し、安全・安心等一定のクオリティを担保し、町としては企画や参加する住民等の満足度向上に集中して取り組む。											
会計	一般	款	2	項	1	目	7	事業名	かぐや姫まつり事業費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	0	900	20	30	出演料・協力者謝礼			
		10 節	需用費	千円	0	371	477	400	食料・消耗品			
		11 節	役務費	千円	0	90	28	100	手数料・保険料			
		12 節	委託料	千円	0	8,139	10,353	10,870	ステージ設営・警備・電源布設等			
		13 節	使用料及び賃借料	千円	0	498	0	98	衣装・パフォーマンス用PA機器等			
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	0	2	2	2	諸会費			
			その他の節	千円	0	0	0	0				
			事業費合計額	(A)	千円	0	10,000	10,880	11,500			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0				
		県支出金		千円	0	0	0	0				
町単費		千円	0	9,340	9,880	10,000						
当該会計の財源		千円	0	4,340	4,880	5,000						
他会計からの繰入		千円	0	5,000	5,000	5,000	ふるさと基金繰入金					
地方債		千円	0	0	0	0						
受益者負担		千円	0	0	0	0						
その他		千円	0	660	1,000	1,500	協賛金・出展料					
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.20					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			1,073	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,073	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	10,000	11,953	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	10,000	21,953	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1	イベント来場者数	人		0	18,000		22,000	25,000	イベント認知度及び、魅力度によって来場者数が増減する。来場者が増えるにしたがって警備費用等の委託料も増加するが、スケールメリットによって単位コストは減少する。
			単位コスト千円		-	0.6		0.5		
			単位コスト増減率					-11.0%		
2	出店者数	件		0	37		40	50	イベント認知度及び、魅力度によって出店意向が高まる。より多くの町民・事業者が参加できるようスペースの工夫等により50店舗程度の出店数をめざす。	
		単位コスト千円		-	270.3		272.0			
		単位コスト増減率					0.6%			
⑮ 成果 指標	1	イベント総参加人数 (交流人口)	人		0	19,000		23,000	26,000	イベント全体の拡がりを図る指標であり、ブース出店者、連携市町村の参加、ステージパフォーマンス出演者の多寡によって増減する。関係者が増えるにしたがって警備費用等の委託料も増加するが、スケールメリットによって単位コストは減少する。
			単位コスト千円		-	0.5		0.5		
			単位コスト増減率					-10.1%		
2										
		単位コスト千円		-	-		-			
		単位コスト増減率					-			

基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進



令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	14	①事務事業名称	子育てワンストップ申請管理システム構築事業	①所管部署	課名	係名												
					デジタル推進課	デジタル戦略推進係												
(ア) 実施根拠																		
②施策	番号	施策名	②展開方向	番号	展開方向名													
	7-1	効果的・効率的な行財政運営の推進		3	質の高い行政サービスの提供													
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 R4年度に本事業の前提となるオンライン申請管理システム導入事業を実施した。本事業にて追加機能となる「電子申請データ自動取込」「お知らせ機能」を導入することで、住民の方の手続き漏れ防止、職員の催促やフォロー対応及び入力作業の負担軽減を実現する。																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																		
国 県 民間 住民NPO等 NR7の参加団体5団体(葛城市、上牧町、河合町、川西町、田原本町)にてR4年度中に導入予定																		
⑧サービスの分類 4 届出・証明窓口																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨対象	⑨具体的な対象 下記、「業務名(申請書名)」が対象となる。 ・児童手当(児童手当等の現況届) ・子ども子育て支援(支給認定申請、保育施設等の利用申込、保育施設の現況届)					⑨対象者の母数	児童手当等の現況届:約2000件 保育施設の現況届:約880件 ※令和3年度実績											
⑩待成果・期待	R4年度に導入したオンライン申請管理システムの追加機能として「電子申請データ自動取込」「お知らせ機能」を導入することで、プッシュ通知により住民の方の手続き漏れを防止し、職員の催促やフォロー対応の負担を軽減する。また、電子申請データをCOKAS-R/Ad IIに自動で取り込むことで職員による入力作業の負担軽減を実現する。住民に優しく、また職員に負担のない電子申請を推進し、「来させない」窓口を実現することで、住民サービスを向上させる。																	
⑪実施方法	COKAS-R/Ad II およびオンライン申請管理システムに対し、オプション機能の導入構築を行う。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円				2,508				1,100			子育てワンストップ申請管理システム構築事業		
		12	節	委託料	千円								197	204		子育てワンストップ申請管理システム保守事業		
			節	-	千円				9,405								申請管理システム構築事業	
			節	-	千円				440								申請管理システム導入に伴うLGWAN-FW設定追加	
			節	-	千円				65		567			780			申請管理システム保守事業	
			節	-	千円													
			その他の節		千円													
			事業費合計額		(A)	千円		0	12,418	1,864	984							
	(参考)財源内訳		国庫支出金		千円				4,704								令和4年度デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業)	
			県支出金		千円													
		町単費		千円			0	5,206	1,864	984								
		当該会計の財源		千円				5,206	1,864	984								
		他会計からの繰入		千円														
		地方債		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.08								
		技能労務職員		人・年						0.00								
		再任用職員		人・年						0.00								
		会計年度任用職員		人・年						0.00								
	人件費	一般行政職員		千円						429	#VALUE!							
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!							
		再任用職員		千円						0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)		(B)	千円					429	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]		千円				0	12,418	2,293	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計		千円			0	12,418	14,711	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%			-	-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1 ワンストップ化された 申請書数	件	—			0		4	10		
		単位コスト千円				—		466.0			
		単位コスト増減率					—	—			
	2										
		単位コスト千円					—	—			
		単位コスト増減率					—	—			
⑮ 成果 指標	1 入力に係る職員の工 数削減率	%	—			5		90	100		
		単位コスト千円				—		2,483.6			20.7
		単位コスト増減率					—	—			-99.2%
	2										
		単位コスト千円					—	—	—		
		単位コスト増減率					—	—	—		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	基幹システム標準化事業	①所管部署	課名 デジタル推進課	係名 デジタル戦略推進係									
(ア) 実施根拠															
②番号	7-1	施策名	効果的・効率的な行政運営の推進	②展開方向	番号	3 質の高い行政サービスの提供									
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	●	県	●	民間		住民NPO等									
				NR7の全団体にてR5年度に実施予定。											
⑧サービスの分類 9 内部管理															
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨具体的な対象	庁内正規職員対象					⑨対象者の母数	259人 (R4年4月時点)								
⑩目的・成果・期待	基幹システム(住民情報関連システム)は自治体の事業活動上重要なシステムであり、システムの入替等によるトラブルや停止は許されない。R7年度の基幹システム標準化に向け、国が提示している仕様書に基づいた標準システムと、現行の基幹システム(COKAS-R/AD II)を利用した業務プロセスとの適合性や乖離度を測り分析することで、見直しの必要な業務プロセスを洗い出し、標準システムに準拠した形で業務プロセスの見直しを行うことで、R7年度の円滑な移行を実現する。														
⑪実施方法	標準化におけるFit&Gap(プレ要件定義)支援として、現行のCOKAS-R/AD IIを利用している業務について、下記作業を実施する。 ・影響調査資料の作成、調査資料に関する説明会 ・QA対応 ・Fit&Gapの結果とりまとめ														
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)															
会計	一般	款	2	項	1	目 1 事業名 電算関係費									
会計		款		項		目 事業名									
会計		款		項		目 事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)															
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円						3,850			基幹システム標準化Fit&Gap支援	
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
					その他の節	千円									
					事業費合計額	(A) 千円	0	0	3,850	0					
	(参考)財源内訳				国庫支出金	千円			3,850	0					デジタル基盤改革支援補助金
					県支出金	千円									
					町単費	千円	0	0	0	0					
					当該会計の財源	千円									
					他会計からの繰入	千円									
					地方債	千円									
					受益者負担	千円									
人件費	工数			一般行政職員	人・年						0.17				
				技能労務職員	人・年						0.00				
				再任用職員	人・年						0.00				
				会計年度任用職員	人・年						0.00				
	人件費				一般行政職員	千円						912	#VALUE!		
					技能労務職員	千円						0	#VALUE!		
					再任用職員	千円						0	#VALUE!		
					会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!		
					職員人件費計(概算)	(B) 千円						912	#VALUE!		
					総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	4,762	#VALUE!					
R	3			年度以降総コスト累計	千円	0	0	4,762	#VALUE!						
				受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 標準化システムに移 行した業務数	%	—			0		0	20	
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率				—		—		
	2									
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率				—		—		
⑮ 成果 指標	1 基幹システムに係る 費用の削減率	%	—			0		0	90	
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率				—		—		
	2					0		0		
		単位コスト千円		—		—		—		
		単位コスト増減率				—		—		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	広陵町DX推進計画策定事業				①所管部署	課名	係名		
							デジタル推進課	デジタル戦略推進係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」の策定について(令和2年12月25日付け総行情第158号総務省大臣官房地域力創造審議官通知)								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県	●	民間	住民NPO等	奈良県:R3 奈良デジタル戦略の策定 田原本町:R4 DX推進計画の策定 等					
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨対象	具体的な 広陵町民、広陵町職員、および広陵町の施策や事業に関係する全ての事業者						⑨対象者の 母数	町人口約35,000人 +昼間流入人口約5,000人			
⑩待期的成果・期	デジタル技術やデータを活用して、業務の効率化や住民の利便性を向上させることを最終目的とする。DXビジョンによる施策を進めることにより、将来的な人口減少・職員数の減少・財政の縮減を見据えた業務・組織に転換し、必要な行政サービスを維持することが期待できる。										
⑪実施方法	令和4年度に作成したプロトタイプ版のDXビジョンをさらに精査し、全庁的なワークショップなどを通して、広陵町の課題や将来の広陵町のあり方及びそこに向けたデジタル技術を用いた解決策を検討する。また、DXビジョン及び2033年までの詳細な実行計画の策定や各DX関連事業の補助金申請書類の作成支援を委託する。R6年度以降については、R5年度に策定した計画に基づき実施していく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	0	10,000	0	DX推進計画策定委託		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	10,000	0		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	0	0	10,000	0					
当該会計の財源		千円	0	0	10,000	0					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
		受益者負担	千円								
		その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.77				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				4,131	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				4,131	#VALUE!		
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	14,131	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	14,131	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

⑦ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1	デジタル技術を活用した施策数	件			3		10	30	
		単位コスト千円		-		0.0		1,000.0		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果 指標	1	デジタル技術に関する住民満足度	%					40	80	
		単位コスト千円		-		-		250.0		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	11	①事務事業名称	庁内チャットツール導入事業				①所管部署	課名	係名			
							デジタル推進課	デジタル戦略推進係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名		
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進					3	3			質の高い行政サービスの提供		
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 令和4年度に部長及び庁内DX推進チームの連絡手段としてLoGoチャットを導入した(平均800件/月)。今後は職員全員にチャットツールを導入することで、業務の効率化を図る。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	●	民間	●	住民NPO等	大阪府内23自治体:R3年度共同調達 25の都道府県庁をはじめとした1,039の自治体で導入						
⑧サービスの分類 9 内部管理												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	259人 R4年4月時点			
⑩待	⑩職員間また他の自治体職員との即時かつ円滑なコミュニケーションを図ることができるチャットを導入する。また先行導入自治体での実績から、電話やメール、紙資料のファイリング等にかかる業務時間を24.6分/日、平均年間98時間程度削減することが期待できる。											
⑪実	⑪実施方法 LGWAN環境で使用できる唯一のセキュアなシステムであるLoGoチャットを全職員に導入する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円		198		1,120		1,120	ライセンス料	
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	0	198		1,120		1,120	
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	0	198		1,120		1,120				
当該会計の財源		千円		198		1,120		1,120				
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.03				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員		千円				161	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			161	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	198		1,281	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0	198		1,479	#VALUE!			
受益者負担の割合		%			-			-	#VALUE!			

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	LoGoチャット利用率	%	—		30		100	100	新規採用時でも即時に対応する	
			単位コスト千円		—		6.6				11.2
			単位コスト増減率				—				69.7%
⑭ 活動 指標	2										
			単位コスト千円		—		—				—
			単位コスト増減率				—				—
⑮ 成果 指標	1	1日の電話やメール、紙資料のファイリングに伴う短縮時間	分/日	—		15		20	30		
			単位コスト千円		—		13.2				56.0
			単位コスト増減率				—				324.2%
⑮ 成果 指標	2										
			単位コスト千円		—		—				—
			単位コスト増減率				—				—

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	10	①事務事業名称	統合型・公開型GIS推進事業		①所管部署	課名	係名										
						デジタル推進課	デジタル戦略推進係										
(ア) 実施根拠																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
7-1	効果的・効率的な行財政運営の推進			3	質の高い行政サービスの提供												
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																	
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	庁内には多くの地図関連情報があり、現在各課で業務の効率化の観点からデジタル化が進められている。令和3年度に都市整備課で道路GISの更新に伴い統合型・公開型GISを導入し、今後各GISを集約していく。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国	●	県	●	民間		奈良市:R2 統合型・公開型GIS導入 大和郡山市:R3 統合型・公開型GIS導入											
⑧サービスの分類				7 施設運営													
(イ) 実施内容・体制・コスト																	
⑨対象	現在各課で管理・運営している各GIS					⑨対象者の母数	庁内GIS数 30										
⑩待目的成果・期待	庁内各課が取り扱う地図情報を一つに集約することにより、行政業務の効率化・高度化・コスト縮減・住民サービスの向上をめざす。 ※5年間のシステム費用等全体の費用を比較した結果、現状費用132,205,957円に対し、統合型・公開型では118,993,050円となる。ただし税務課や上下水道の台帳等、システム料が無償提供であったり、解析・設計等独自機能があり、統合型に移行できないものは必要データのみ各レイヤーとして統合する。																
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS: 庁内地図データを集約する。 ・公開型GIS: 住民や業者にGIS地図データを公開し、オープンデータとしてもカタログサイトにも公開する。 R5で導入予定: 環境対策課(屋外広告物、空家)、農業振興課(地籍図、公図)を統合予定 ※どちらもWindows7で稼働しており、早急にシステム更新が必要。単独で更新した場合、環境対策課: 屋外広告物8,000,000円、空家6,000,000円、農業振興課: 1,000,000円 で計15,000,000円となるが、統合型に移設すると基礎システムがあるため、7,000,000円で更新が可能となる。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				7,000	6,000	システム統合費用							
		13 節	使用料及び賃借料	千円						都市整備課で支払、統合後は当課支払							
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	7,000	6,000									
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			町単費	千円	0	0	7,000	6,000									
		当該会計の財源	千円				7,000	6,000									
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
	受益者負担	千円															
	その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.20										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.00										
		会計年度任用職員	人・年				0.00										
	人件費	一般行政職員	千円				1,073	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!									
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,073	#VALUE!										
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	8,073	#VALUE!											
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	8,073	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

⑦ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	町内GIS統合化率	%		10		10		30	100	R4年度は調査のみ実施。R5年度は環境対策課、農業振興課のGISを統合型に移設する。
		単位コスト千円		0.0		0.0		233.3			
		単位コスト増減率					-		-		
⑮ 成果 指標	1	職員の窓口対応削減時間数	h(時間)/月		0		10		48	80	削減時間を0.5(h/日)とし、R4は1部署のみ。R5は3部署とする。
		単位コスト千円		-		0.0		145.8			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果 指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	行政評価展開支援業務	①所管部署	課名 総合政策課	係名 企画係										
(ア) 実施根拠																
②番号	7-1	施策名	効果的・効率的な行政運営の推進	②展開方向	番号	1 不漸の行政改革・行政評価の推進										
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治基本条例(令和3年条例第1号)に基づき、令和4年度から実施。第5次総合計画の効果検証を実施し、事業の改善及び改革を行うことで、適切な人員配置及び財源措置を行う																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国		県	● 民間	住民NPO等	全国的に複数団体が実施。											
⑧サービスの分類 9 内部管理																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨具体的な対象	広陵町役場に勤める全正規職員					⑨対象者の母数	259人 (R4年4月時点)									
⑩目的・期待成果	<p>第5次広陵町総合計画の始動1年目の評価においても第5次総合計画策定時と同様に、総合計画策定に関する研修や政策マネジメントシートを活用した職員の政策形成能力の向上を図ったが、依然として、所管課間でのレベルに差があり、自分自身が実施している事業の本質や指標に対する理解浸透が不十分であり、自己評価の手直しが多いのが現状である。</p> <p>・前述した現状を打破するため、より実効性のある総合計画を実走させる目的で、行政評価制度を活用した人事・財政・企画立案の制度構築と仕組み化を行う。</p> <p>・庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的に、行政評価等に係る所管課が作成したシートの添削や所管課ヒアリング、職員研修を行い、事業の実効性を上げていく。</p> <p>最終的なゴール(期待成果)として、実効性のある総合計画及び行政評価制度の構築により、より効果的にPDCA管理を自走できている課が大半を占め、有効な事業が展開されている状態をめざす。</p>															
⑪実施方法	<p>・行政評価制度を活用した総合計画検証の制度検討</p> <p>・評価実施のための所管課ヒアリング(庁内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的)</p> <p>・検証委員会運営</p> <p>(R3年度の取組) 従来どおりの計画立案ではなく、職員一人一人が各課における目標達成のために政策立案を行う方法により、第5次広陵町総合計画を策定。</p> <p>(R4年度の取組) 職員への定着を図るため、行政評価制度を試行的に実施。R3年度事業のうち、各課から複数事業を選定し、行政評価に係るシートを作成し、疑問点を解消できるよう対面ヒアリングを実施した。</p> <p>(R6年度以降の取組) 行政評価に基づき事務事業の見直しを行い、限られた資源(お金・人)の最適配分が行えるようにする。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	3,014	3,000	3,000	2,000	行政評価展開に係る支援業務							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	3,014	3,000	3,000	2,000								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
町単費		千円	3,014	3,000	3,000	2,000										
当該会計の財源		千円	3,014	3,000	3,000	2,000										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.31									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			1,663	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,663	#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]		千円	3,014	3,000	4,663	#VALUE!								
R	3	年度以降総コスト累計	千円	3,014	6,014	10,677	#VALUE!									
受益者負担の割合		%					#VALUE!									

⑥ 一次評価:係内・課内での検討							
事業の実績を示す指標名		単位	R 3	R 4	R 5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 行政評価により見直しを実施した事業数	事業	0	0	10	30	幼稚園、保育園、こども園を除く課の数が30であるため、対象課において1つの事務事業の見直しを実施することを目標とする。
		単位コスト千円	-	-	300.0		
		単位コスト増減率					
⑭ 活動指標	2	事業					
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率					
⑮ 成果指標	1 行政サービスの不満による転出意向のある住民の割合(定住意向)	%	9.9	-	-	1.0	
		単位コスト千円	304.4	-	-		
		単位コスト増減率					
⑮ 成果指標	2	事業		-	-		
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率					

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	26	①事務事業名称	はしお元気村空調機器設備等更新事業 (ESCO事業)委託業務			①所管部署	課名	係名			
							産業総合支援課	商工観光係			
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
7-3	公共施設マネジメントの推進				1	施設の長寿命化と施設総量の縮減等による更新コストの低減					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の設備更新を実施するもの。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	●	住民NPO等	空調の老朽化に伴い、他市町村についても更新を行っている。					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	1997(平成9)年に旧労働省の補助金を使って新耐震基準で建設した建物を取得したもので、建築後25年を経過しており、空調設備等は更新しておらず老朽化が進んでいる。よって、デザインビルド方式でエネルギー改修を行い、空調更新、一般照明のLED化、キュービクルの更新をすることで、光熱費含めた維持管理費の削減を図る。						⑨対象者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者			
⑩待成果・期	空調更新については、国交省の補助金を活用しながら、令和3年にさわやかホール、令和4年役場本庁舎で行ってきており、広陵町公共施設再配置(再編)計画においても当該施設の方向性は継続となっていることから、予防保全の観点からも改修を図っていくもの。効果としては、高効率の空調、LEDとなることで、ランニングコストの削減が期待でき、エネルギー改修とすることで、CO2の削減効果も期待できるもの。										
⑪実施方法	令和4年度に空調更新等に係るサウンディングを行っており、指定管理事業者とも協議を重ねながら実施する。補助金申請及び設計施工のタイムマネジメントの観点から、令和3年度中に70,000千円を限度額に債務負担の議会承認を得て、令和4年1月～3月にプロポーザルの公募及び審査、事業者決定までを行い、令和4年度から具体的な協議及びエネルギー改修を図っていく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	9	事業名	はしお元気村費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				70,000		空調、LED及びキュービクル更新	
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	70,000	0			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	0	0	70,000	0					
当該会計の財源		千円									
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円				70,000					
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			537	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	70,537	#VALUE!				
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	70,537	#VALUE!					
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動 指標	1	交換設備の進捗率	率	—		0		100	100	令和5年度に設計施工一括発注する。	
		単位コスト千円		—		—		700.0			
		単位コスト増減率						—			
⑮ 成果 指標	1	光熱水費年間削減率 (提案ベース)	千円	—		—		2,000	2,000	削減効果が図れる稼働開始は、令和6年度からとなり、業者提案ベースとする。	
			単位コスト千円		—		—				35.0
			単位コスト増減率								—
⑮ 成果 指標	2	一次エネルギー削減率	率	—		—		—	20	補助金活用による削減条件を記載	
			単位コスト千円		—		—				—
			単位コスト増減率								—

令和 5 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	自治基本条例展開支援業務			①所管部署	課名	係名				
							協働のまちづくり推進課	協働推進係				
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進				1	参画と協働のまちづくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例(令和3年条例第1号)を制定し、当該条例に基づく「協働のまちづくり」を推進している。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 県 民間 住民NPO等 自治基本条例は、全国で4分の1程度(402団体)で制定されている(令和4年)												
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	具体的なもの まちづくりに関わる関係団体や個人、NPO法人など及び町職員 →広陵町人口(約35,000人)の3%が主体的なまちづくりを推進するように進めていく。						⑨対象者の母数	約1,000人				
⑩待目的果・期	自治基本条例及び令和4年度中に策定予定の(仮称)広陵町協働のまちづくり推進計画に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップや条例の理解度を高め、運用を図る職員研修を実施する。これらを実施することで、町民及び職員がまちづくりに関心を持ち、主体的に持続可能なまちづくりを推進することができる。											
⑪実施方法	職員の認知度及び理解度が目標値(100%)に届いていないことから、引き続き職員研修(全職員対象:年1回4コマ及び地域サブリーダー対象:年1回1コマ)を実施するとともに、条例周知や条例に基づく点検評価のための会議体、自治基本条例推進会議(年2回)の開催及び推進計画等に関する部会(勉強会:4回)及び住民ワークショップ(小学校区別:5回)を実施予定。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	まちづくり活動支援事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	3	R	4	R	5	R	6	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	52	208	288	288	委員謝礼			
		10 節	需用費	千円	284	10	246	26	お茶代・印刷製本費			
		11 節	役務費	千円	5	31	57	57	郵送料			
		12 節	委託料	千円	660	1,939	2,000	2,000	上記に係る支援業務			
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	1,001	2,188	2,591	2,371			
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
町単費		千円	1,001	2,188	2,591	2,371						
当該会計の財源		千円	1,001	2,188	2,591	2,371						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
人件費	受益者負担		千円									
	その他		千円									
	工数	一般行政職員		人・年			0.41					
		技能労務職員		人・年			0.00					
		再任用職員		人・年			0.00					
		会計年度任用職員		人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員		千円			2,200	#VALUE!				
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!				
		再任用職員		千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円			2,200	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	1,001	2,188	4,791	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,001	3,189	7,980	#VALUE!					
受益者負担の割合		%					#VALUE!					

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	3	R	4	R	5	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 「施策実施状況報告書」に記載する協働事業件数	件		-		67		75	100	広陵町まちづくり推進計画に基づく事業評価として、令和4年度から指標を定めているため。
		単位コスト千円		-		32.7		34.5		
		単位コスト増減率				-		5.8%		
2	住民ワークショップ等住民が話し合いをする会議の開催数	件		0		5		5	5	令和3年度はコロナ禍により住民ワークショップ等、一般の方への周知活動が行えなかったことから委託料が少なかったため。
		単位コスト千円		-		437.6		518.2		
		単位コスト増減率				-		18.4%		
⑮ 成果 指標	1 町内に拠点を持つNPO団体数	団体		15		15		15	20	NPO団体を設立したい団体を支援できるよう社会福祉協議会等と連携していきたい。
		単位コスト千円		66.7		145.9		172.7		
		単位コスト増減率				118.6%		18.4%		
2	自治基本条例に基づいたまちづくり活動を行っている団体	団体		-		11		15	20	現状では、自治基本条例推進会議に所属している団体を中心にカウントしているため。
		単位コスト千円		-		198.9		172.7		
		単位コスト増減率				-		-13.2%		